

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第110期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) |
| 【会社名】 | 住友重機械工業株式会社 |
| 【英訳名】 | SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 日 納 義 郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区北品川五丁目9番11号(住友重機械ビル) |
| 【電話番号】 | 03(5488)8070 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 鈴 木 英 夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区北品川五丁目9番11号(住友重機械ビル) |
| 【電話番号】 | 03(5488)8070 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 鈴 木 英 夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 517,137 | 481,289 | 482,765 | 521,310 | 551,339 |
| 経常利益 | (百万円) | 9,099 | 10,477 | 31,940 | 47,853 | 47,585 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,650 | 2,687 | 16,262 | 22,792 | 29,742 |
| 純資産額 | (百万円) | 87,493 | 89,331 | 114,526 | 137,156 | 167,740 |
| 総資産額 | (百万円) | 634,904 | 588,009 | 580,291 | 569,771 | 579,233 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 148.63 | 151.86 | 190.25 | 227.90 | 279.02 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 2.80 | 4.56 | 27.01 | 37.80 | 49.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 13.78 | 15.19 | 19.74 | 24.07 | 28.96 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.80 | 3.04 | 15.95 | 18.11 | 19.51 |
| 株価収益率 | (倍) | 32.46 | 16.63 | 10.96 | 11.16 | 22.87 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 38,807 | 29,499 | 75,775 | 45,451 | 50,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,342 | 1,073 | 7,929 | 6,087 | 7,024 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 32,785 | 22,115 | 56,666 | 46,490 | 48,812 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 40,845 | 47,661 | 57,678 | 49,108 | 43,644 |
| 従業員数 | (名) | 12,457 | 11,777 | 11,282 | 11,149 | 11,319 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 金額は、第108期から単位未満を四捨五入して表示している。なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|---|---------|---------|---------|-------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 309,370 | 268,823 | 255,526 | 266,842 | 265,773 |
| 経常利益 (百万円) | 6,987 | 2,350 | 16,681 | 24,498 | 17,378 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 1,729 | 854 | 2,490 | 8,156 | 8,680 |
| 資本金 (百万円) | 30,871 | 30,871 | 30,872 | 30,872 | 30,872 |
| 発行済株式総数 (千株) | 588,696 | 588,696 | 602,626 | 602,626 | 602,626 |
| 純資産額 (百万円) | 97,213 | 97,249 | 107,817 | 114,821 | 122,556 |
| 総資産額 (百万円) | 489,765 | 453,318 | 456,233 | 455,539 | 461,093 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 165.14 | 165.33 | 179.10 | 190.80 | 203.86 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | 3.00 () | 5.00 (2.50) |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額() (円) | 2.93 | 1.45 | 4.14 | 13.50 | 14.43 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.84 | 21.45 | 23.63 | 25.21 | 26.58 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.29 | | 2.43 | 7.33 | 7.31 |
| 株価収益率 (倍) | 30.97 | | 71.58 | 31.25 | 78.36 |
| 配当性向 (%) | | | | 22.21 | 34.64 |
| 従業員数 (名) | 4,331 | 3,389 | 2,838 | 2,840 | 2,922 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また第106期、第107期、第108期、第109期並びに第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

4 金額及び株数は、第108期から単位未満を四捨五入して表示している。なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示している。

2【沿革】

(住友機械工業株式会社)

(浦賀重工業株式会社)

明治21年 住友別子鉱業所工作方として発足

明治30年 榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立

明治35年 株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合

昭和3年 住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称

昭和9年 11月 住友機械製作株式会社として独立
(設立)

昭和15年 住友機械工業株式会社と改称

昭和20年 四国機械工業株式会社と改称

昭和23年 玉島ディーゼル工業株式会社を設立

昭和24年 5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場

昭和27年 住友機械工業株式会社と社名復元

昭和28年 玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称

昭和33年 6月 名古屋証券取引所へ株式上場

昭和34年 廣造機株式会社<昭和48年11月に日本水力工業株式会社と合併し、新日本造機株式会社(現連結子会社)となる>を経営系列化

昭和36年 大府製造所(現名古屋製造所)開設

昭和37年 平塚研究所(現技術開発センター)開設

昭和37年 浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称

昭和40年 千葉工場(現千葉製造所)開設
(住友重機械工業株式会社)

昭和44年 6月 住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる

昭和47年 5月 追浜造船所(現横須賀製造所)開設

昭和48年 2月 東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設

昭和57年10月 日特金属工業株式会社と合併

昭和57年12月 新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場

昭和58年 4月 米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イートンノバ株式会社(現株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現持分法適用関連会社))を設立

昭和61年 6月 住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡

平成11年 5月 大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収

平成13年 4月 住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社(現連結子会社))に分割

平成13年 9月 技術開発センターを横須賀製造所に移転

平成14年 7月 日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立

平成15年 4月 株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化

平成15年 4月 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡

平成15年 6月 名古屋証券取引所の上場廃止

平成16年10月 住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管

3【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社136社及び関連会社19社及び当社を含め総計156社から構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付け等は、以下のとおりである。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載している事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

(標準・量産機械)

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当している。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当している。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般を行うほか、エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)が国内の販売及びアフターサービスを、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を担当している。

レーザ機器、防衛装備品、極低温冷凍機、精密位置決め装置、医療機械器具については当社が製造・販売全般を行っている。

半導体製造装置については当社及び住友イートンノバ(株)(現(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー)が製造・販売全般を行っている。

フォークリフトについては住友ナコ マテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っている。

(環境・プラントその他)

大気汚染防止装置、水処理装置・都市ごみ焼却設備、産業廃棄物処理設備は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行うほか、住重環境エンジニアリング(株)が運転業務及びアフターサービスを行っている。

自家発電設備や化学プラント向けプロセス装置については当社が製造・販売全般を行っている。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っている。

各種ソフトウェアについては(株)ライトウェルが開発・販売全般を行っている。

(船舶鉄構・機器)

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売全般を行っている。

橋梁、鉄鋼構造物については当社が製造・販売全般を行っている。

(機械)

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っている。

運搬荷役機械については当社及び住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っている。また住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当している。

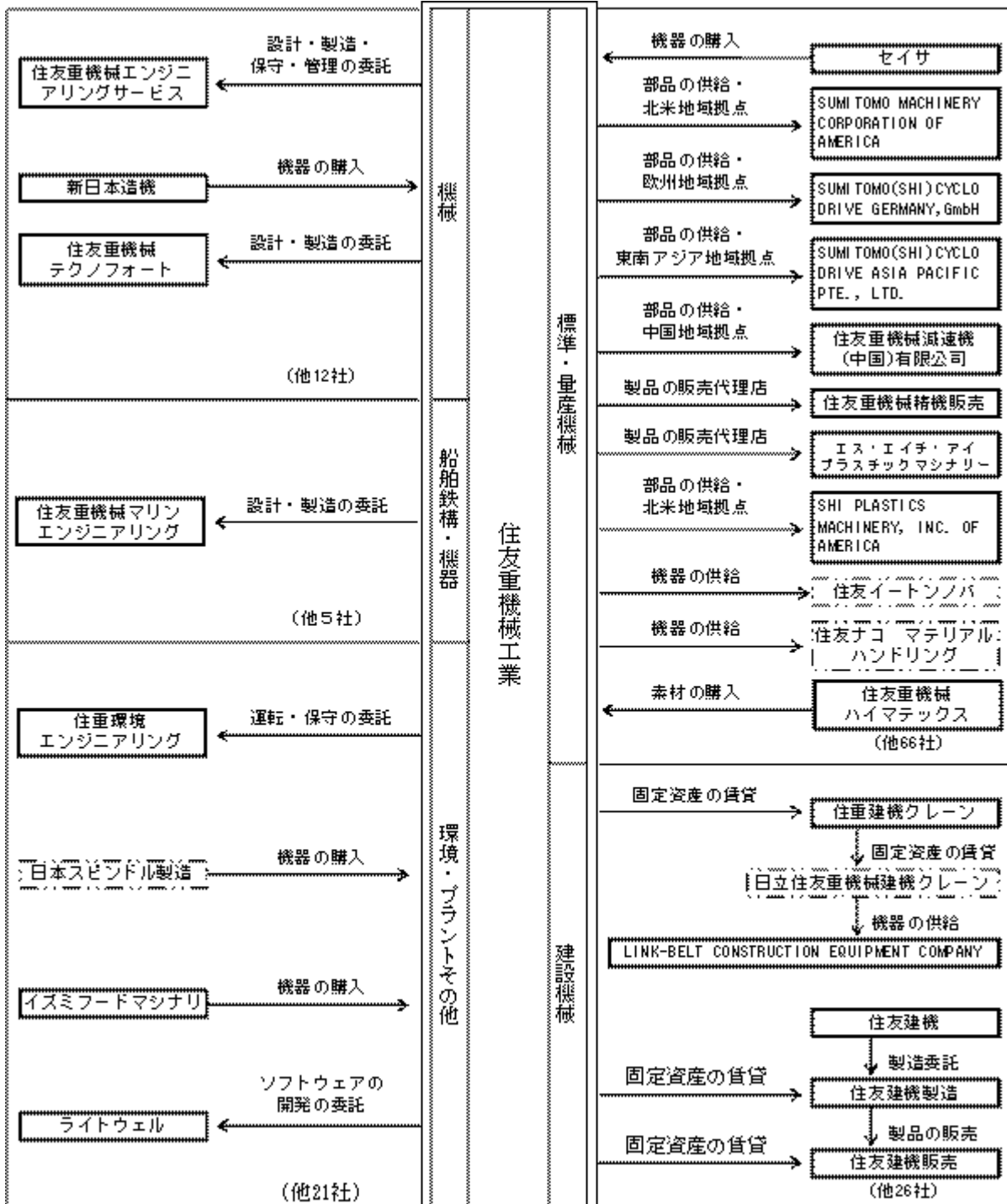
鍛造プレス、製紙機械、製鉄機械については住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っている。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っている。

(建設機械)

油圧ショベル及び道路機械については、持株会社である住友建機(株)の下で、住友建機製造(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っている。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANYが主に北米地域における製造・販売全般を担当している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1. [] は連結子会社を [] は持分法適用会社を表わす。

2. 持分法適用会社のうち住友イトンノバは、平成18年4月1日よりSEN-SHI・アクセリスカンパニーに社名変更している。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員の兼任 | | 関係内容 |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------|---------------------|----------|-----------|---|
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | |
| (連結子会社) ㈱イズミフードマシナリ | 大阪市 西区 | 120 | 環境・ プラントその他 | 83.3 | | 1 | 同社より機器を購入している。 |
| エス・エイチ・アイ フィナンシャルサービス㈱ | 東京都 品川区 | 75 | 環境・ プラントその他 | 100 | | 4 | 当社グループの決算、税務、会計 などの経理業務と経理システムの 開発・運用を行っている。 |
| エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー㈱ | 東京都 品川区 | 300 | 標準・量産機械 | 100 | | 5 | 当社製品の販売代理店である。 |
| 新日本造機㈱ | 東京都 品川区 | 2,408 | 機械 | 100 | | 3 | 同社より機器を購入している。 |
| 住重環境エンジニアリング㈱ | 東京都 品川区 | 400 | 環境・ プラントその他 | 100 | | 5 | 当社製品の保守・管理を委託して いる。 |
| 住重フォーシング㈱ | 神奈川県 横須賀市 | 300 | 標準・量産機械 | 100 | | 1 | 同社より部品を購入している。 |
| 住友建機㈱ 1 | 東京都 品川区 | 16,000 | 建設機械 | 100 | 3 | 2 | |
| 住友建機製造㈱ 1 | 千葉市 稲毛区 | 8,000 | 建設機械 | (100) 100 | 2 | 2 | 同社に対し土地・建物を賃貸して いる。 |
| 住友建機販売㈱ 1 | 東京都 品川区 | 4,000 | 建設機械 | (100) 100 | 2 | 2 | 同社に対し土地・建物を賃貸して いる。 |
| 住友重機械エンジニアリング サービス㈱ | 東京都 品川区 | 480 | 機械 | 100 | | 3 | 当社製品の設計・製造・保守・管 理を委託している。 |
| 住重建機クレーン㈱ | 愛知県 大府市 | 480 | 建設機械 | 100 | | 3 | 同社に対し土地・建物を賃貸して いる。 |
| 住友重機械精機販売㈱ | 大阪市 北区 | 211 | 標準・量産機械 | 100 | 1 | 2 | 当社製品の販売代理店である。 |
| 住友重機械テクノフォート㈱ | 愛媛県 新居浜市 | 480 | 機械 | 100 | | 1 | 当社製品の設計・製造を委託して いる。 |
| 住友重機械ハイマテックス㈱ | 愛媛県 新居浜市 | 310 | 標準・量産機械 | 100 | | 1 | 同社より素材を購入している。 |
| 住友重機械マリンエンジニア リング㈱ 1 | 東京都 品川区 | 2,000 | 船舶鉄構・機器 | 100 | 3 | 3 | 当社製品の設計・製造を委託して いる。 |
| ㈱セイサ 2 | 大阪府 貝塚市 | 841 | 標準・量産機械 | (4.8) 54.0 | 1 | 3 | 同社より機器を購入している。 |
| ㈱ライトウェル | 東京都 台東区 | 480 | 環境・ プラントその他 | 100 | | 1 | 当社ソフトウェアの開発を委託し ている。 |
| LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY | (米国) ケンタッキー 州レキシントン | 千米ドル 10,618 | 建設機械 | 100 | | 2 | |
| SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA | (米国) ジョージア州 ノークロス | 千米ドル 8,000 | 標準・量産機械 | 100 | | 2 | 同社に部品を供給している。北米 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。 |
| SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA | (米国) バージニア州 チェサピーク | 千米ドル 7,723 | 標準・量産機械 | 100 | 1 | 1 | 同社に部品を供給している。主に 北米地域における当社グループ製 品の製造・販売全般を統括してい る。 |
| SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH | (ドイツ) ミュンヘン | 千ユーロ 6,136 | 標準・量産機械 | 100 | 1 | 1 | 同社に部品を供給している。欧米 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員の兼任 | | 関係内容 |
|--|------------------------|---------------------------|----------------|---------------------|----------|-----------|--|
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | |
| SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD. | (シンガポー ル) シンガポール | 231 | 標準・量産機械 | 100 | | 1 | 同社に部品を供給している。東南 アジア地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括して いる。 |
| 住友重機械減速機(中国) 有限公司 | (中国) 天津 | 千人民元 87,000 | 標準・量産機械 | 66.7 | 1 | 1 | 同社に部品を供給している。中国 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。 |
| その他65社 | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) スチールプランテック(株) | 横浜市 鶴見区 | 1,995 | 機械 | 24.8 | | 1 | 当社製品を販売している。 |
| 住友イトノンバ(株) 3 | 東京都 世田谷区 | 600 | 標準・量産機械 | 50.0 | 1 | 3 | 同社に機器を供給している。 |
| 住友ナコ マテリアル ハンドリング(株) | 愛知県 大府市 | 1,000 | 標準・量産機械 | 50.0 | 1 | 1 | 同社に機器を供給している。 |
| 日本スピンドル製造(株) 2 | 兵庫県 尼崎市 | 3,276 | 環境・ プラントその他 | (0.5) 24.4 | 1 | | 同社より機器を購入している。 |
| 日立住友重機械建機 クレーン(株) | 東京都 台東区 | 4,000 | 建設機械 | 50.0 | 1 | 1 | |
| その他2社 | | | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 3：住友イトノンバ(株)は、平成18年4月1日より(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーに社名変更してい
る。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 標準・量産機械 | 4,881 |
| 環境・プラントその他 | 1,885 |
| 船舶鉄構・機器 | 989 |
| 機械 | 1,079 |
| 建設機械 | 1,891 |
| 全社(共通) | 594 |
| 合計 | 11,319 |

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 2,922 | 42.6 | 18.4 | 7,786 |

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会があり、正常な労使関係を維持している。

また、同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。

なお、上記の外、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資材等、原材料価格の高止まりなどの影響はあったものの、企業収益の改善が進んだことによる民間設備投資や、個人消費の続伸で国内需要が拡大するなど、景気は着実に拡大し続けている。一方、海外においては、米国の景気は拡大しており、中国市場も引き続き高い成長を維持している。東南アジア、インド等の有望市場も成長しており、また、欧州の景気も緩やかに回復してくるなど、世界経済は総じて拡大基調にあった。

「躍進07」初年度に当たる当連結会計年度は、以下の5項目を重点施策とする経営を進めた結果、目標達成に向けて順調に進捗した。

第1は、好調な主力事業の一層の強化である。当社の主力である減・変速機事業、プラスチック加工機械事業では、顧客のニーズに合った新商品を投入するなど、顧客との関係強化を図り、引き続き国内で高いシェアを維持している。さらに、グループ会社においても差別化技術を持つ建設機械や産業機械等も、順調に業績を伸ばしている。今後とも、持続的成長に向けた施策を展開していく。

第2は、事業構造の変革である。当社グループは、事業を「キーコンポーネント」、「装置」、「トータルシステム」の3つの分野に分類し直し、それぞれの分野で強みを発揮するとともに、各分野の間で相互に成長を促す体制を整えた。また、従来公共事業の占める割合の高かった環境・プラント事業及び鉄構・機器事業について、市場構造の変化に対応するため、民需中心へと事業内容をシフトし、これら事業の経営資源を成長事業分野へ再配置するなど、事業のさらなる成長へ向けた取り組みを加速してきた。

第3は、内部統制体制の基盤強化である。従来以上にコンプライアンス教育の徹底を図ると同時に、事業本部制をフラット化し、内部統制が効率よく機能するよう組織体制を刷新した。

第4は、財務体質の改善である。前期に引き続きグループ全体でキャッシュ・フロー管理の徹底に取り組み、有利子負債の積極的な削減を図った。

第5は、人材の育成強化である。経営戦略、シックスシグマなど、社員の能力向上のための教育を継続して推進し、当社グループの総合力、競争力の強化を図った。

これらの経営施策に取り組んだ結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比8%増で、過去最高の6,030億円、売上高は前期比6%増で5,513億円を達成することができた。

損益面については、退職給付における積立不足の処理や関係会社の主要な損失処理を終えたことから特別損失が減少した結果、当期純利益は前期比30%増の297億円となり、3期連続で過去最高を更新している。

各部門別状況は、概ね次のとおりである。

標準・量産機械

減・変速機事業は、積極的な新商品投入と各国の販売チャネル、マーケティング部門の強化を通じて事業拡大に努めた結果、国内・海外ともに順調に業績を伸ばした。プラスチック加工機械事業は、国内では自動車産業の堅調さに引き続き支えられ順調に推移したが、前期活況であった海外のIT関連業界の需要が落ち着いた影響により、トータルでは減少した。精密制御機械・コンポーネント事業は、品質及び生産効率を強化することで顧客価値を拡大し、極低温冷凍機や精密鍛造品などで受注を伸ばした。

この結果、部門全体では受注高は前期比2%増の2,170億円、売上高は前期比7%増の2,188億円となった。営業利益は材料費の上昇などにより、前期比4%減の293億円となった。

環境・プラントその他

エネルギープラント事業は、高度化する顧客のスペック要求への対応力を高めるとともに、営業活動を強化したことにより、受注はほぼ前期並みの水準を維持した。水処理プラント事業は、事業構造について官公需中心から民需中心へ転換を進めたことに伴い、受注・売上とも減少した。

この結果、部門全体では受注高は前期比16%減の843億円、売上高は前期比6%減の827億円、営業利益は前期比40%減の43億円となった。

船舶鉄構・機器

船舶事業は、マーケティング強化による営業・技術一体の提案型営業を推進したことにより、前期比3隻増加の11隻のアフラマックス型タンカーを受注した。売上についてはタンカー9隻を引渡した。鉄構・機器事業は、事業構造を官公需中心から民需中心へ転換を進めたことに伴い、受注・売上とも減少した。

この結果、部門全体では受注高は前期比28%増の967億円、売上高は前期比3%増の674億円となった。営業損益については、鋼材価格の上昇などにより、5億円の赤字となった。

機械

運搬機械事業は、顧客のニーズを取り入れた提案型営業の展開とマーケットを深く掘り下げた営業戦略を展開し、受注が増加した。タービン・ポンプ事業は、顧客別・市場別・機種別の営業戦略をレベルアップし、顧客の抱える問題を解決する提案力を一段と強化したことにより、国内・海外ともに売上が増加した。

この結果、部門全体では受注高は前期比14%増の687億円、売上高は前期比4%増の561億円、営業利益は前期比21%増の58億円となった。

建設機械

油圧ショベル事業は、差別化技術をもとに販売力を強化し、米国におけるパートナー企業・グループ企業との連携を進め、拡販に努めた結果、受注・売上とも北米向けが大幅に増加した。クレーン事業は、顧客のニーズを捉えた新機種を順次投入することで需要を掘り起こす営業を展開し、やはり受注・売上とも北米向けを中心に増加した。

この結果、部門全体では受注高は前期比22%増の1,364億円、売上高は前期比16%増の1,264億円、営業利益は前期比43%増の85億円となった。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりである。

日本

減・変速機事業や精密制御機械・コンポーネント事業が伸長した標準・量産機械部門や、造船所や製鉄所向けの大型クレーンが好調だった機械部門が増加したが、前期に計上した不動産売上がなくなったことにより、売上高は前期比1%増の4,658億円、営業利益は前期比8%減の415億円となった。

北米

建設用クレーンが好調だった建設機械部門や、減・変速機事業、プラスチック加工機械事業が好調だった標準・量産機械部門が増加したため、売上高は前期比43%増の567億円、営業利益は前期比ほぼ倍増の44億円となった。

その他

アジアで減・変速機事業やプラスチック加工機械事業の子会社が好調だった標準・量産機械部門が増加したため、売上高は前期比27%増の289億円、営業利益は前期比3%増の18億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して46億円増加し、500億円となった。この増加は主に税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少によるものである。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期と比較して9億円増加の70億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めた結果、資金の減少は前期と比較して23億円増加の488億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 標準・量産機械 | 221,609 | 106.6 |
| 環境・プラントその他 | 81,709 | 95.0 |
| 船舶鉄構・機器 | 64,271 | 99.8 |
| 機械 | 60,504 | 115.9 |
| 建設機械 | 129,354 | 123.1 |
| 合計 | 557,447 | 108.1 |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 標準・量産機械 | 216,974 | 101.8 | 66,332 | 97.9 |
| 環境・プラントその他 | 84,283 | 84.0 | 73,536 | 102.1 |
| 船舶鉄構・機器 | 96,660 | 127.6 | 151,936 | 123.9 |
| 機械 | 68,693 | 114.5 | 55,704 | 129.4 |
| 建設機械 | 136,385 | 122.3 | 21,518 | 187.0 |
| 合計 | 602,995 | 107.5 | 369,025 | 116.4 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 標準・量産機械 | 218,798 | 106.7 |
| 環境・プラントその他 | 82,740 | 94.1 |
| 船舶鉄構・機器 | 67,372 | 103.2 |
| 機械 | 56,054 | 103.8 |
| 建設機械 | 126,375 | 116.0 |
| 合計 | 551,339 | 105.8 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成18年度は中期経営計画「躍進07」推進の中間点として、目標達成をより確実なものにするため、次の課題に取り組んでいく。

(1) 商品力強化への取組み

当社グループは、グローバルに競争力を持つ「一流商品」を創出し続けることが持続的成長を果たすための条件であると考えている。そのために、引き続き積極的なマーケティング及び開発投資による商品力の育成強化を図る。

(2) 事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

当社グループは、コンポーネント、装置、システムなど垂直的な事業間連鎖の中で、各事業の位置付けを明確化し、事業の連携を強化していく。特に、コンポーネント事業に対する重点的な資源投入を行う。コンポーネント事業を拡大・強化し、装置事業との連携を強化することによって、両事業の競争力向上に取り組む。なかでも、平成18年度よりメカトロニクス事業と減・変速機事業を融合させた新組織を発足させ、モーションコントロールドライブ事業を育成強化する施策を実施していく。

(3) 重機械事業好調さの維持

重機械事業の中でも真に競争力のある事業は、産業構造の変化を乗り越え、当社グループの好調を下支えしている。これらの事業が安定収益を維持するべく、顧客ニーズに応じた投資を継続していく。

(4) 官公需から民需への構造転換

環境・プラント事業ならびに鉄構・機器事業については、当連結会計年度に引き続き、民間需要向けへの事業構造転換を、より強力に推進していく。

(5) 海外販売展開の加速

当社グループは、世界を舞台に成長し続ける企業を目指している。特に、中国・アジアを中心とする成長市場における事業展開を加速していく。そのために、販売拠点及び販売網の整備・拡充、また、各拠点間のネットワーク構築や人材マネジメント体制の整備などに対し、積極的な投資を行っていく。

(6) 生産革新活動への取組み

商品力強化のために、「桁違い品質」、「強靱なコスト体質作り」をキーワードに生産革新活動に取り組む。そのため、当社グループ全体において、生産革新活動の推進体制をさらに強化し、成功事例の水平展開、国内外生産拠点のネットワーク化によるグローバル・サプライチェーンの構築など生産活動の最適化を図る。

(7) 人材の育成強化

当社グループ全体の組織力を向上させるために、革新的な人材マネジメントを進めていく。従来の、経営幹部や将来のリーダー層を対象とした戦略構想力強化プログラムに加え、専門性の高い人材育成を目的とした教育プログラムをスタートさせ、特に「一流商品」の創出に貢献する人材育成を図っていく。

(8) 地球温暖化防止への取組み

地球温暖化防止への取組みとして、全事業所において電力使用量の10%削減を目指し、全従業員が一致団結して電力削減キャンペーンを推進している。

(9) 内部統制体制の整備

当社グループでは、かねてより内部統制活動を推進していたが、平成18年度は内部統制専任の執行役員を任命するとともに、内部統制活動の推進母体を、「内部統制推進室」から「内部統制本部」に格上げした。当社グループを挙げて、内部統制システムの整備、コンプライアンスのさらなる徹底を強力に推進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性がある。また、当社グループは平成18年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に12億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

(3) 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されている。当社グループは、V E活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めているが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性がある。

(4) 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場に影響を受けることがあり、特に中国では急激な経済成長から市場が過熱し、投資抑制施策の発動により、金融面での規制が課せられている。その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は217億円(下落率21%)であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要技術導入契約

(提出会社)

| 契約締結先(国籍) | 契約項目 | 対価 | 契約有効期間 |
|---|---------------------------------|--|--------------------------------------|
| (米国) ジェネラル・ダイナミクス・アーマメント・アンド・テクニカル・プロダクツ・インク | 半自動式20ミリ対空機関砲システムの製作技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)訓練費 (4)技師招聘費 | 昭和57年10月20日～平成19年12月31日 |
| (ドイツ) マルチン・ゲー・エム・ベー・ハー | 都市ごみ・産業廃棄物焼却プラントの設計・製作技術 | (1)イニシャルペイメント | 平成14年2月28日～平成24年2月27日 |
| (ドイツ) ノスケ・カイザー・ゲー・エム・ベー・ハー | 核・生物・化学汚染に対する空気浄化装置の設計・製作技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技師招聘費 | 平成5年3月4日～平成20年3月3日 |
| (ベルギー) エフ・エヌ・エルスタール・エス・エー | 5.56ミリ機関銃の製作技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費 | 平成5年7月22日～平成25年7月21日 |
| (オランダ) パイオタン・システムズ・インターナショナル・ビー・ヴィ | 上向流式嫌気性汚泥床及び流動床を用いた排水処理設備に関する技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ | 平成7年2月28日～平成27年2月27日 |
| (ドイツ) クルップ・ウーデ・ゲー・エム・ベー・ハー | 都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガスに転換する流動床炉の技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技術支援料 | 平成10年2月12日～平成25年2月11日 |
| (米国) ゼネラル・エレクトリック・カンパニー | 医療診断用粒子加速器の設計・製作技術 | (1)イニシャルペイメント (2)アディショナルペイメント | 平成10年12月29日～無期限 |
| (フランス) デグレモン・エス・エー | 水道浄水用膜ろ過技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費 | 平成11年12月31日～期限の定めなし (但し、通知により解除可) |
| (米国) フォスターウイラ・ノース・アメリカ・コーポレーション | 循環流動層ボイラの設計・製作技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費 | 平成13年12月7日～平成33年12月6日 |
| (フランス) ソブラ・エス・エー | レーザアニーリング装置用エキシマレーザ発振器に関する技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費 | 平成14年7月1日～平成21年6月30日 |
| (スウェーデン) ポフォース・ディフェンス・アーベー | 40ミリ機関砲の設計・製作技術 | (1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費 | 平成15年6月18日～平成25年6月17日 |

(連結子会社)

| 会社名 | 契約締結先 (国籍) | 契約項目 | 対価 | 契約有効期間 |
|------------|---|---------------------------|-----------|--------------------------|
| 新日本 造機株 | (ドイツ) ジッヒ・ゲー・エ ム・ベー・ハー・ウ ント・コ・カーゲー | 液封式真空ポンプ・ガスエゼクタ ーの製造技術 | (1)ロイヤルティ | 昭和58年7月1日～ 平成18年6月30日 |

(2) 主要技術輸出契約

(提出会社)

| 契約締結先 (国籍) | 契約項目 | 対価 | 契約有効期間 |
|---|--------------------------------|--|-----------------------------|
| (韓国) 三星重工業株式会社 | パケット・エレベータ式アンローダの 設計・製作技術 | (1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費 | 平成8年12月12日～ 平成18年12月11日 |
| (インド) ディージーピー・ウィンザ ー・インディア・リミテッ ド | 射出成形機の設計・製作技術 | (1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費 | 平成9年1月14日～ 平成19年1月14日 |
| (ドイツ) エフ・アー・エム・フェル ダーアンラゲン・ウント・ バオマシネン・ゲー・エ ム・ベー・ハー | パケット式連続アンローダーの設計・ 製作技術 | (1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費 | 平成14年2月28日～ 平成24年2月27日 |
| (中国) 上海信達機械有限公司 | トランスファークレーンの設計・製作 技術 | (1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費 | 平成14年12月16日～ 平成20年12月15日 |
| (スウェーデン) クヴァナ・パルピング・ア ーベー | 緑液清澄装置 (スミシクナー) の設 計・製作技術 | (1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費 | 平成17年10月19日～ 平成22年10月18日 |

(注) 上海信達機械有限公司との契約は、契約期間が平成17年12月15日までであったが、平成20年12月15日まで延長されている。

(3) 株式交換契約

当社は連結子会社である株式会社セイサと株式交換契約を締結した。詳細は、「第5 経理の
状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客へのキーコンポーネント・装置・トータルシステムの提供を目指した技術開発を強力に推進している。また、情報通信関連製造装置、半導体・液晶製造装置、診断医療機械等の先進技術分野を戦略的成長事業分野と位置づけ、新製品、新事業に確実につなげる研究開発とさらに強い製品を育成する基盤技術の強化を重点的に実施している。一方、既存事業の競争力強化のため、大学、他社等との連携による新技術開発及び既存製品の改良にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発投資総額は74億円であり、事業の種類別セグメントの主な研究成果は次のとおりである。

標準・量産機械

減・変速機においては、新技術を織込んだ「アルタックスNEO」シリーズ、サーボドライブ市場拡大への対応をより強化するためサーボモータとの組合せに対応したハイポニック入力中空軸タイプの新型直交ギヤヘッド、定格をアップした高精度遊星歯車減速機「IB」シリーズ「P1」タイプ、及び、オートチューニングや制振制御を内蔵するなど機能を最適化したギヤ直結サーボアンプ「GS-200」シリーズを発売した。また、高回転精度や低バックラッシュが求められる精密制御用途では、定格トルクの向上、センターホロー径の拡大を図った「サイクロ減速機F4C-D」シリーズを発売した。引き続き、直交減速機の改良強化を図るなど高付加価値の品揃えを一層充実する予定である。

プラスチック加工機械においては、平成17年度上期に実施した全電動射出成形機のフルモデルチェンジ(小型「SE-DU」シリーズ、中型「SED-HD/HS」シリーズ)による新機種の市場投入を受け、さらなる顧客ニーズへの対応、ユーザーの生産性向上のため、自動車、導光板、コネクタ、医療、容器等のセグメントに対する対応度を向上させる開発に注力した。また、市場からの新たなニーズに対応し、顧客価値を上げるべく、各種要素技術の開発にも継続的に取り組んでいる。

量子機器では、先進医療分野である癌診断用PET(陽電子放射断層撮影システム)、及び有機EL向けの成膜装置に重点的な開発投資を行っている。国内のPET癌診断分野は、薬剤(FDG)供給会社が供給を開始したのを切り口に、市場の裾野が広がっている。当社は既存の建屋に設置することが出来る、安価で超小型のPET薬剤製造用サイクロトロンシステム「HM-7」を開発した。また準備が簡単で、高度に自動化を図ったカセット型FDG自動合成装置「F200」を上市した。次世代のディスプレイとして期待されている有機EL分野では、有機発光素子上にダメージを与えることなく封止膜を成膜する装置を開発し、試験装置として供給を開始した。

レーザー機械では、プリント基板穴あけ用のCO2レーザードリル「SLR」シリーズについては、生産性向上に対応するためのスキャナーの高速化に成功し市場投入した。また、レーザーアニール装置については、半導体分野向けの「SWA」シリーズが市場で好評を得ており、さらに、生産性向上の目処がついた。

精密機器では、次世代半導体製造装置向けクライオポンプ「SICERA」は開発完了した。客先要求仕様は達成しており、平成18年度採用を目指して客先評価を進めている。また、半導体検査装置であるプローバ用の冷却・加熱装置では、温度制御範囲を広げた新機種を開発し商品化した。4Kパルスチューブ冷凍機は、医療・計測分野で客先評価を継続中である。

精密位置決め装置では、大型・中型ステージの共通設計化を行い商品競争力の強化を行った。半導体検査装置用ステージ分野では高度な制振技術、機構設計技術をベースに、高速化の要素開発を行った。またモーションコンポーネントでは既存コントローラの機能拡張、ドライバーの改良開発を行い、ドライブシステムでは小型ダイレクトドライブの開発を行って、制御装置の高性能化に注力した。

当部門に係る研究開発費は51億円である。

環境・プラントその他

水環境プラントにおいては、省エネタイプ低濃度廃水の高負荷嫌気処理装置を上市、1号機を納めた。また新しい生物処理プロセスの開発に着手し、ユニークな独自技術によるメンテナンス容易な装置の試作機を完成させ、データ取得段階に入った。ソリューション型開発としては水処理設備の有価物分離・回収技術の開発を進めるとともに、顧客の声に対応すべく装置のユニット化開発などトータルソリューション開発も引き続き進めている。

エネルギー環境プラントでは、木質系バイオマスや廃タイヤ・廃プラスチック由来などの様々な新燃料への循環流動層ボイラ適用技術ならびにロータリーキルンによる廃棄物等からの有価金属など資源回収技術に関する開発を行っている。地球温暖化防止や循環型社会形成に寄与するために、エネルギー効率や再資源化率のさらなる向上を目指している。

食品加工機械では、天然物指向及び機能性食品開発の顧客ニーズに対応し、香り成分の回収機能を付加した多機能抽出機や脱酸素装置の開発及びシステム構築を行った。また、健康食品等の高粘度食品処理に用いられる定量注入装置や粉体溶解装置の開発を行ない、乳業・調味・香料の分野への展開を図っている。

当該部門に係る研究開発費は5億円である。

船舶鉄構・機器

船舶においては、省エネ効果の大きな船型開発の継続と共に、市場における汎用性が高く、また安全性をより強化した新規対応のタンカーの開発を行っている。また、各種情報処理技術を有効に活用し、生産性向上とリードタイム短縮を目指した工法の改善研究を実施している。

当部門に係る研究開発費は1億円である。

機械

鍛造プレスでは、大型湿式クラッチ・ブレーキを有した1600tプレスが、稼動開始後顧客から高い評価を得ており、この操業実績をもとに拡販中である。また、多品種・高生産性及び保守性の大幅改善を追求し開発された前後分割型トランスファーも順調に稼動中であり、この操業時のデータをベースにさらに高速化を目指した小型プレスを納入予定である。一方、コンパクト化をキーワードに顧客と共同開発された新型プレスについては、加圧能力の異なる型式の量産機を受注・製作し、シリーズ化を完成させて、全ての型式において連続受注を果たしている。

ロジスティクス&パーキングシステムにおいては、生産物流では液晶用高機能フィルムの製造ライン向けに開発したクリーン搬送設備を納入し実稼動に入っている。この実績を展開しクリーン設備向け高機能AGV(無人搬送車)の開発に取り組んでいる。商品物流についてはTV&ネット通販をターゲットに、早い品揃えの変化に対応した高速かつ柔軟なピッキングシステムの開発に取り組んでいる。駐車設備では中規模の設備をターゲットにした新モデル「スミパークフリー」を10月に市場投入し、早くも200台規模の案件を2件受注した。当面オフィスビルの需要が堅調に推移すると見られる。顧客建物の特性に合わせた最適な駐車設備のモデル拡大に取り組んでいる。

タービンでは、産業用発電タービンにおける高温度対応開発機種の受注が増加。同機種のシリーズ化をスピードアップしている。また、最終段長翼の実機による回転試験を実施し、翼強度を検証した。ポンプにおいては、オフショア、海上プラント向けにインナーケースを水平分割したバレルポンプを開発し、試作による性能、機能の確認を進めている。

当部門に係る研究開発費は5億円である。

建設機械

建設機械では、ITシステム、操作性・省エネ・環境対応を考慮した商品開発、研究に取り組んでいる。油圧ショベルでは、国内・海外の大型一般土木工事、道路工事、碎石作業を主要市場とする大型機(33トン、35トン、70トン)の排出ガス3次規制対応エンジン搭載機を開発し市場投入している。道路機械分野では、中国市場を主ターゲットとした大型アスファルトフィニッシャー「HA90C」、舗装幅2.0~4.5mまでの伸縮自在の3連スクリーン「J・paver」を装備した小型アスファルトフィニッシャー「HA45W-5」を開発し、最大舗装幅4.5m、5m、6mの「J・paver」のシリーズ化を図った。引き続き排出ガス3次規制対応エンジンを搭載した次期油圧ショベル、アスファルトフィニッシャーの開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は13億円である。

(サイクロ、アルタックス、ハイポニック減速機、SICERA、スミパークは、住友重機械工業㈱の登録商標です。)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前期比300億円増加の5,513億円となった。これは、建設機械部門が前期比174億円、標準・量産機械部門が前期比137億円それぞれ増収となったことによる。

地域別では、国内向けが環境・プラントその他部門における不動産売上がなくなったことにより、前期比25億円減少の3,210億円となった。北米向けは、建設機械部門においてクレーン事業が売上を伸ばしたことにより、前期比164億円増加の949億円となった。アジア向けは、船舶鉄構・機器部門において新造船売上が増加したことにより、前期比104億円増加の735億円となった。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比57億円増加の619億円となった。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比274億円増加の4,349億円となった。売上原価率は、環境・プラントその他部門において不動産の売上がなくなったことにより、前期比0.7ポイント悪化の78.9%となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比39億円増加の689億円となった。主な増加項目は、人件費及び研究開発費である。

営業外損益

営業外損益は、1億円の利益となり、前期比では10億円の好転となった。持分法による投資利益が前期比2億円増加の43億円となったこと等により、営業外収益は前期比3億円増加した。一方、有利子負債の減少に伴い支払利息が24億円と前期比6億円減少したこと等により、営業外費用が前期比7億円減少した。営業外損益に含まれる為替の影響は、前期比4億円好転の2億円の利益である。

特別損益

特別損益は、15億円の損失となったが、前期比では77億円の好転となった。特別利益は、前連結会計年度において計上していた退職給付会計過去勤務債務償却25億円、固定資産売却益16億円がなくなったことにより、前期比37億円減少の9億円となった。特別損失は、前連結会計年度において計上していた退職給付会計基準変更時差異償却56億円、事業再編関連損失28億円等がなくなったことにより、前期比114億円減少の24億円となった。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）

法人税等は、ほぼ前期並みの159億円となった。

少数株主利益又は少数株主損失

前連結会計年度は若干の少数株主損失であったが、当連結会計年度は各社において業績好調により5億円の少数株主利益となった。

当期純利益

当期純利益は前期比69億円増加の297億円となった。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは従来、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきた。このうち、借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は1,255億円と前連結会計年度末に比べ437億円減少した。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っている。

当連結会計年度末の現金及び預金残高は439億円と、売上高の1.0ヶ月分相当となったが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準である。またこの他に当社は複数の金融機関と250億円のコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保している。

また当社グループは、必要資金の安定的な確保の観点から、バランスの取れた長期資金調達の維持を当面の基本方針としており、当連結会計年度末の有利子負債に占める長期有利子負債の割合は、前期比で5ポイント減少し62%になった。

資産及び負債・資本の状況

現金及び預金は、借入金の返済を進めたことにより、前期比57億円減少の439億円となった。受取手形及び売掛金は、売上高が前期比300億円増加したことにより、1,589億円と前期比で73億円の増加となった。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比5億円増加の1,815億円となった。投資有価証券は、上場株式の時価が上昇したこと等により、前期比134億円増加の550億円となった。

支払手形及び買掛金は、受注残高が前期比520億円増加したことによる取引量の増大の影響により、前期比83億円増加の1,428億円となった。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めた結果、前期比437億円減少の1,255億円となった。前受金は、船舶事業における計上額が増加したこと等により、前期比46億円増加の320億円となった。

資本合計は、前期比306億円増加の1,677億円となった。これは、当期純利益297億円を計上したことや、上場株式の時価が上昇したことに伴いその他有価証券評価差額金が58億円増加したことによる。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比4.9ポイント改善し、29.0%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、投下資本効率重視のもと、生産効率向上及び合理化を中心として、当連結会計年度において総額92億円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はない。

事業の種類別セグメントの設備状況については、次のとおりである。

標準・量産機械

主力製品の品質向上のための設備更新や、顧客ニーズに対応するための生産能力増強及びスペース効率の向上を中心に総額48億円の投資を行った。

環境・プラントその他

業務効率化・合理化目的を中心に総額12億円の投資を行った。

船舶鉄構・機器

塗装品質向上のための設備を中心に総額10億円の投資を行った。

機械

競争力強化、及び品質の向上を目的として生産設備を中心に総額9億円の投資を行った。

建設機械

製品競争力強化を目的とした生産設備を中心に総額13億円の投資を行った。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------|-------------------|-----------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注)4 | 標準・量産機械 | プラスチック加工機械 等の生産設備 | 5,241 | 1,008 | 13,439 (315) | 350 | 20,039 | 363 |
| 田無製造所 (東京都西東京市) (注)4 | 標準・量産機械 | 防衛装備品、極低温冷 凍機器、精密位置決め 装置等の生産設備 | 2,033 | 670 | 6,511 (45) | 190 | 9,404 | 226 |
| 横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注)4 | 標準・量産機械 環境・プラントそ の他 船舶鉄構・機器 | レーザ機器、船舶等の 生産設備 研究開発用設備 | 9,511 | 2,912 | 44,562 (797) | 1,006 | 57,990 | 386 |
| 名古屋製造所 (愛知県大府市) (注)4 | 標準・量産機械 | 減・変速機生産設備 | 3,201 | 1,165 | 11,099 (241) | 359 | 15,824 | 375 |
| 岡山製造所 (岡山県倉敷市)(注)4 | 標準・量産機械 機械 | 減・変速機、精密位置 決め装置、工作機械等 の生産設備 | 2,982 | 856 | 6,334 (429) | 324 | 10,496 | 166 |
| 愛媛製造所 (愛媛県新居浜市)(注) 2,4 | 標準・量産機械 船舶鉄構・機器 機械 | 化学装置、橋梁、製鉄 機械、運搬機械等の生 産設備 | 5,175 | 1,777 | 14,832 (988) | 369 | 22,153 | 403 |

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------|------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------------|---------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 住友建機製造(株) | 千葉工場 (千葉市稲毛区) | 建設機械 | 建設機械生産設 備 | 479 | 1,118 | () | 202 | 1,799 | 337 |
| (株)セイサ | 本社工場 (大阪府貝塚市) | 標準・ 量産機械 | 減・変速機等の 生産設備 | 591 | 354 | 1,339 (63) | 81 | 2,364 | 171 |
| 新日本造機(株) | 呉製作所 (広島県呉市) | 機械 | タービン・ポン プ生産設備 | 670 | 879 | 351 (61) | 50 | 1,950 | 268 |

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|------------------------|---------------|-------------|-------------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国バージニア州) | 標準・ 量産機械 | 減・変速機生産 設備 | 1,004 | 186 | 326 (125) | | 1,516 | 296 |
| LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY (米国ケンタッキー州) | 建設機械 | 建設機械生産設 備 | 1,775 | 1,034 | 90 (405) | | 2,899 | 473 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。
 2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含む。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。
 5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 賃借面積 | 賃借料 |
|----------------|------------------------|-------|-------------|--------------|
| 本社 (東京都品川区) | | 本社ビル | 延面積 16千㎡ | 年間 924百万円 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、16,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 平成18年3月末 計画金額 (百万円) | 設備等の主な内容、目的 | 資金調達方法 |
|--------------------|---------------------------|-------------------------------------|----------------------|
| 標準・量産機械 | 7,200 | 商品力強化、生産能力増強等 | 自己資金、社債発行資金 及び借入金 |
| 環境プラントその他 | 4,030 | 合理化・省力化、生産能力増強、 研究開発設備、福利厚生関連設備等 | 自己資金、社債発行資金 及び借入金 |
| 船舶・鉄構機器 | 2,350 | 合理化・省力化等 | 自己資金、社債発行資金 及び借入金 |
| 機械 | 800 | 合理化・省力化等 | 自己資金、社債発行資金 及び借入金 |
| 建設機械 | 1,620 | 商品力強化、生産能力増強等 | 自己資金及び借入金 |
| 小計 | 16,000 | | |
| 消去又は全社 | - | | |
| 合計 | 16,000 | | |

(注) 金額には消費税等は含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 計 | 1,200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 602,625,585 | 602,625,585 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 602,625,585 | 602,625,585 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年6月27日 (注)1 | | 588,696,680 | | 30,871 | 11,039 | 15,712 |
| 平成15年4月1日 (注)2 | 13,928,905 | 602,625,585 | | 30,872 | 4,268 | 19,980 |

(注)1 平成14年6月27日開催の株主総会の決議に基づく、欠損填補のための資本準備金の取崩である。

2 新日本造機株式会社との株式交換による増加である。

3 平成18年4月1日に株式会社サイネックス(連結子会社)を吸収合併したことにより、資本準備金が7百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|-------|--------|---------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 92 | 40 | 484 | 401 | 10 | 34,314 | 35,341 | |
| 所有株式数(単元) | | 214,067 | 5,557 | 51,125 | 228,303 | 22 | 97,437 | 596,511 | 6,114,585 |
| 所有株式数の割合(%) | | 35.89 | 0.93 | 8.57 | 38.27 | 0.00 | 16.34 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式は1,441,859株であり、「個人その他」の欄に1,441単元、「単元未満株式の状況」の欄に859株含まれている。なお、自己株式1,441,859株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な所有株式数は、1,439,859株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ61単元及び200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|------------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 48,609 | 8.07 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 43,957 | 7.29 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行他) | 米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7他) | 34,213 | 5.68 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7-18-24 | 22,157 | 3.68 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 20,938 | 3.47 |
| ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | 英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 14,669 | 2.43 |
| メロン バンク (常任代理人 香港上海銀行) | 米国・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1) | 14,219 | 2.36 |
| ノーザントラスト (常任代理人 香港上海銀行) | 英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1) | 12,524 | 2.08 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 10,657 | 1.77 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜4-5-33 | 10,206 | 1.69 |
| 計 | | 232,148 | 38.52 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

| | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 48,609千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 43,957千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 20,938千株 |
| 住友信託銀行株式会社 | 1,960千株 |

- 2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 783 | 0.13 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 18,515 | 3.07 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 373 | 0.06 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 1,883 | 0.31 |
| エム・ユー投資顧問株式会社 | 8,628 | 1.43 |
| 計 | 30,182 | 5.01 |

- 3 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|---------------|----------------------------|
| アライアンス・パースタイン・エル・ピー | 58,089 | 9.64 |
| アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ | 23 | 0.00 |
| アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社 | 624 | 0.10 |
| アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社 | 1,595 | 0.26 |
| 計 | 60,331 | 10.01 |

- 4 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|---------------|----------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 32,774 | 5.44 |
| 計 | 32,774 | 5.44 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,439,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 595,072,000 | 595,072 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,114,585 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 602,625,585 | | |
| 総株主の議決権 | | 595,072 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、61,000株(議決権61個)含まれている。

2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が2,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に2,000株(議決権2個)を含めて記載している。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己株式が含まれている。

当社 859株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 住友重機械工業株式会社 | 東京都品川区 北品川5-9-11 | 1,439,000 | | 1,439,000 | 0.24 |
| 計 | | 1,439,000 | | 1,439,000 | 0.24 |

(注) 株主名簿には当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に2,000株(議決権2個)を含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしている。

当事業年度の配当金については、収益力の強化のための経営諸施策を推進してきた結果、過去最高益を更新するまで業績が伸長してきたため増配することとし、今後の成長に備えるための内部留保の必要性等を勘案し、1株につき2円50銭とし、中間配当金(2円50銭)と合わせて5円とした。

なお、第110期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 216 | 163 | 296 | 472 | 1,138 |
| 最低(円) | 46 | 55 | 74 | 240 | 396 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 815 | 899 | 1,034 | 1,098 | 1,100 | 1,138 |
| 最低(円) | 701 | 757 | 863 | 893 | 873 | 946 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|---------|------------|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | 社長 | 日 納 義 郎 | 昭18.5.16生 | 昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 プラスチック機械事業部長 平成8年6月 取締役(現任) 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 社長(現任) 平成11年6月 執行役員(現任) | 291 |
| 代表取締役 | 執行役員副社長 貿易管理室長 | 藤 田 榮 一 | 昭18.7.16生 | 昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 総務室長 平成9年6月 取締役、大阪支社長 平成10年1月 関西支社長 平成10年10月 業務本部長、業務本部経理部長 平成11年4月 常務取締役 平成11年6月 取締役(現任)、専務執行役員 平成13年4月 執行役員副社長(現任)、貿易管理 室長(現任) | 92 |
| 取締役 | 専務執行役員、 パワートランス ミッション・コ ントロール事業 部長 | 高 橋 直 樹 | 昭21.3.20生 | 昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 技術本部総合技術研究所長 平成10年6月 取締役(現任)、技術本部長、平塚 事業所長 平成11年6月 常務執行役員 平成12年1月 技術本部技術開発センター長 平成12年4月 精密事業部長、田無製造所長 平成13年4月 技術本部長、防衛事業総括室長 平成13年6月 専務執行役員(現任) 平成15年4月 精密機械事業本部長 平成15年6月 パワートランスミッション・コ ントロール事業本部長 平成18年4月 パワートランスミッション・コ ントロール事業部長(現任) | 76 |
| 取締役 | 専務執行役員、 財務経理本部長 | 木 下 幸 雄 | 昭22.10.27生 | 昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 常務執行役員 平成13年4月 財務経理本部長(現任) 平成14年12月 専務執行役員(現任) 平成15年4月 資材室長 平成15年6月 取締役(現任) 平成16年6月 企画本部長 | 45 |
| 取締役 | 専務執行役員、 電子機械事業部 長、メカトロニ クス事業部長 | 中 村 吉 伸 | 昭24.10.30生 | 昭和50年4月 当社入社 平成13年2月 レーザ事業センター長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年6月 精密機械事業本部長 平成16年6月 専務執行役員(現任) 平成16年10月 メカトロニクス事業部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 電子機械事業部長(現任) | 17 |
| 取締役 | 専務執行役員、 パワートランス ミッション・コ ントロール事業 部企画管理部長 | 西 村 眞 司 | 昭26.6.10生 | 昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 平成13年2月 船舶艦艇鉄構事業本部長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年4月 執行役員、船舶海洋事業部長、住 友重機械マリンエンジニアリング ㈱代表取締役社長 平成17年4月 常務執行役員、企画室長 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 専務執行役員(現任)、パワートラ ンスミッション・コントロール事 業部企画管理部長(現任) | 43 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-----------------|-------|------------|--|--|---------------|
| 取締役 | 常務執行役員、 企画室長 | 兒新栄太郎 | 昭24.5.11生 | 昭和49年4月 平成7年4月 平成11年12月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 | 当社入社 技術本部総合技術研究所企画管理 部主席技師 住重制御システム㈱代表取締役社 長 精密機械事業本部企画管理部長 常務執行役員(現任)、企画室長 (現任) 取締役(現任) | 7 |
| 取締役 | | 清水謙介 | 昭20.8.27生 | 昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 | 当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機㈱代表取締役社長(現任) | 72 |
| 取締役 | 執行役員 | 井手幹雄 | 昭25.3.21生 | 昭和48年4月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 | 当社入社 住友建機㈱取締役(現任) 執行役員(現任) 住友建機㈱専務執行役員(現任) 取締役(現任) | 9 |
| 取締役 | | 柿本壽明 | 昭16.4.9生 | 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 | ㈱日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 取締役(現任) | - |
| 監査役 常勤 | | 豊田収二 | 昭15.3.31生 | 昭和38年4月 平成6年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 | 当社入社 加工システム機械事業本部プラス チック機械事業部長 取締役、加工システム機械事業本 部副事業本部長 常務取締役、人事室長、資材室長 業務本部長 取締役 住友建機㈱代表取締役社長 監査役(現任) | 121 |
| 監査役 常勤 | | 竹内正昭 | 昭22.7.21生 | 昭和45年4月 平成13年2月 平成15年6月 | 当社入社 横須賀製造所長 監査役(現任) | 19 |
| 監査役 | | 杉山茂八 | 昭10.3.2生 | 昭和47年3月 平成14年3月 平成14年6月 | 公認会計士登録 ㈱日本承継銀行監査役(現任) 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 熊谷秀紀 | 昭15.12.31生 | 昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 | 弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | | 793 |

(注) 1 監査役 杉山茂八、熊谷秀紀は、社外監査役である。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|------|----------|--|---|---------------|
| 山田隆子 | 昭5.7.19生 | 昭和36年12月 平成2年3月 平成11年6月 平成18年6月 | 弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役 当社補欠監査役(現任) | 16 |

- 3 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
平成18年6月29日現在の執行役員は16名であり、以下のとおりである。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | |
|-------------|--|-----------|------------|--|---|
| 社長 | | 日 納 義 郎 | 昭18.5.16生 | 昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 | 当社入社 取締役(現任) 常務取締役 社長(現任) 執行役員(現任) |
| 執行役員 副社長 | 貿易管理室長 | 藤 田 榮 一 | 昭18.7.16生 | 昭和41年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 | 当社入社 取締役 常務取締役 取締役(現任)、専務執行役員 執行役員副社長(現任) |
| 専務執行役員 | パワートラン スミッショ ン・コントロ ール事業部長 | 高 橋 直 樹 | 昭21.3.20生 | 昭和46年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 | 当社入社 取締役(現任) 常務執行役員 専務執行役員(現任) |
| 専務執行役員 | 財務経理本部長 | 木 下 幸 雄 | 昭22.10.27生 | 昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年6月 | 当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任) |
| 専務執行役員 | 鉄構・機器事 業部長 | 清 家 康 彦 | 昭22.8.14生 | 昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月 | 当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) |
| 専務執行役員 | エネルギー環 境事業部長 | 名 出 康 雄 | 昭21.8.14生 | 昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 | 当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) |
| 専務執行役員 | 電子機械事業 部長、メカト ロニクス事業 部長 | 中 村 吉 伸 | 昭24.10.30生 | 昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 | 当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任) |
| 専務執行役員 | パワートラン スミッショ ン・コントロ ール事業部企 画管理部長 | 西 村 眞 司 | 昭26.6.10生 | 昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 | 当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任) |
| 常務執行役員 | 関西支社長、 営業統括室長 | 二 杉 茂 | 昭20.7.1生 | 昭和44年4月 平成13年6月 | 当社入社 常務執行役員(現任) |
| 常務執行役員 | 技術本部長、 同本部技術開 発センター長 | 吉 井 明 彦 | 昭22.9.13生 | 昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 | 当社入社 常務執行役員(現任) 取締役 |
| 常務執行役員 | | 長 野 常 雄 | 昭19.8.20生 | 昭和44年4月 平成15年6月 | 当社入社 常務執行役員(現任) |
| 常務執行役員 | 精密機器事業 部長 | 関 屋 収 | 昭24.12.1生 | 昭和47年5月 平成15年6月 | 当社入社 常務執行役員(現任) |
| 常務執行役員 | 内部統制本部長 | 豊 住 滋 | 昭23.6.23生 | 昭和47年4月 平成16年6月 | 当社入社 常務執行役員(現任) |
| 常務執行役員 | プラスチック 機械事業部長 | 谷 口 勝 彦 | 昭26.10.30生 | 昭和52年4月 平成17年4月 | 当社入社 常務執行役員(現任) |
| 常務執行役員 | 企画室長 | 兒 新 栄 太 郎 | 昭24.5.11生 | 昭和49年4月 平成18年4月 平成18年6月 | 当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任) |
| 執行役員 | | 井 手 幹 雄 | 昭25.3.21生 | 昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 | 当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任) |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離している。

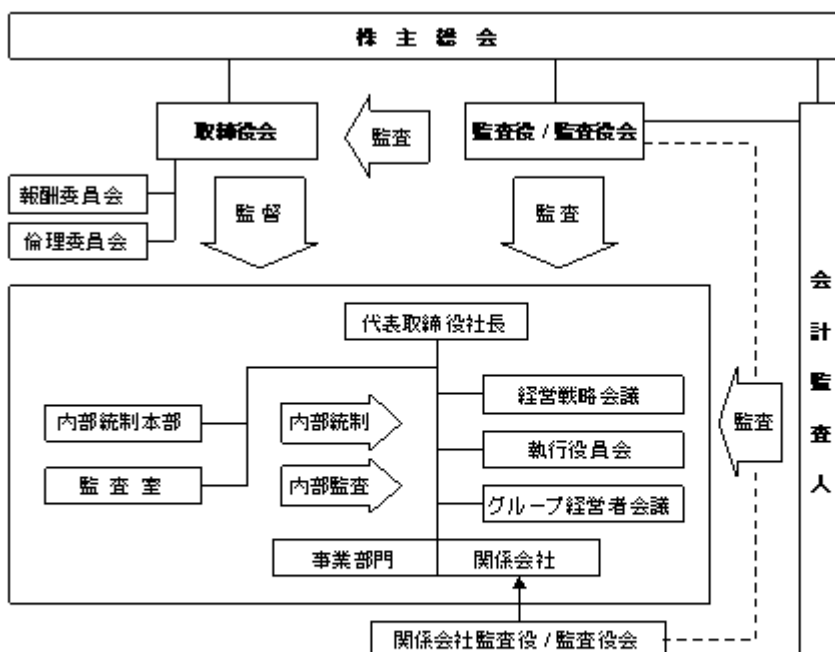
取締役会は少数(10名)で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性と経営監督機能の強化に努めている。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論している。

業務執行を担う執行役員は16名(うち取締役兼任者8名)選任している。執行役員全員で構成する執行役員会並びに当社及び主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っている。また、社長をはじめとする本社執行役員等で構成する経営戦略会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会より委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項の審議をしている。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成している。取締役及び執行役員の職務執行について、その適法性、妥当性の両面から監査を行うとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換を行い、グループとしての監査機能の充実を図っている。社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンス並びに企業会計全般に対するチェック体制の充実を図っている。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役会事務局を設置している。

取締役の報酬については、社外委員が委員の半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保している。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりである。



(2) 内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

当社は、倫理規定の策定、倫理委員会の設置、社内通報制度の設置等企業活動における法令遵守、公正性・倫理性の確保と向上に努めてきた。また、平成13年から総合的なリスク管理制度を導入し、制度の充実と定着化を図ってきた。平成16年度から、これら企業倫理、リスク管理活動と一体になって機能する内部統制システムの構築、整備への取り組みをグループ全体で開始した。平成16年10月にコンプライアンスマニュアルを制定、平成17年3月までに関係会社も含めグループ全体の教育啓蒙活動を行った。平成17年度には、コンプライアンスのさらなる徹底のため独占禁止法順守プログラムの改訂と再教育等の諸施策を実施した。また、平成18年4月に、内部統制専任の執行役員を任命するとともに、内部統制活動の推進母体を、内部統制推進室から内部統制本部に格上げした。今後は会社法及び金融商品取引法による内部統制システム構築の法制化を受け、さらに体系的整備を進めていく予定である。また、内部統制システム及びコンプライアンスの推進状況は定期的に取締役会に報告している。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任5名)を設置している。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けている。平成18年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

| | | | |
|---------------|------|--------|-------|
| 公認会計士の氏名等 | 指定社員 | 業務執行社員 | 高橋 宏 |
| | 指定社員 | 業務執行社員 | 中泉 敏 |
| | 指定社員 | 業務執行社員 | 徳田 省三 |
| 監査業務に係る補助者の構成 | | 公認会計士 | 6名 |
| | | 会計士補 | 9名 |
| | | その他 | 1名 |

なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略している。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査計画の段階から相互の連携を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進している。

(4) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、取締役12名に対し合計283百万円(うち社外取締役6百万円。なお、利益処分による役員賞与30百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人給与相当額55百万円及び退任取締役2名に対する退職慰労金124百万円は含まれていない)、監査役4名に対し73百万円(うち社外監査役12百万円)である。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額

46百万円

上記以外の報酬の金額

0百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、調査費用等に対するものである。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 49,636 | | 43,917 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 151,618 | | 158,893 | |
| 3 たな卸資産 | | 88,859 | | 92,981 | |
| 4 繰延税金資産 | | 7,838 | | 7,844 | |
| 5 その他 | 7 | 20,151 | | 14,971 | |
| 貸倒引当金 | | 1,937 | | 794 | |
| 流動資産合計 | | 316,166 | 55.5 | 317,813 | 54.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 1 | 114,583 | | 115,143 | |
| 減価償却累計額 | | 72,537 | 42,046 | 74,224 | 40,918 |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 89,823 | | 90,688 | |
| 減価償却累計額 | | 71,460 | 18,362 | 71,807 | 18,881 |
| 3 土地 | 3 | | 115,536 | | 114,115 |
| 4 建設仮勘定 | | | 1,462 | | 3,525 |
| 5 その他 | | 24,127 | | 24,863 | |
| 減価償却累計額 | | 20,544 | 3,583 | 20,822 | 4,041 |
| 有形固定資産合計 | | | 180,990 | | 181,480 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 施設利用権等 | | | 3,995 | | 4,789 |
| 無形固定資産合計 | | | 3,995 | | 4,789 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 4 | | 41,544 | | 54,972 |
| 2 長期貸付金 | | | 391 | | 97 |
| 3 繰延税金資産 | | | 11,498 | | 7,400 |
| 4 その他 | 4 | | 20,052 | | 14,985 |
| 貸倒引当金 | | | 4,864 | | 2,302 |
| 投資その他の資産合計 | | | 68,621 | 12.0 | 75,152 |
| 固定資産合計 | | | 253,605 | 44.5 | 261,421 |
| 資産合計 | | | 569,771 | 100.0 | 579,233 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 134,439 | | 142,778 | | |
| 2 | 1 | 44,883 | | 28,188 | | |
| 3 | | 11,500 | | 20,000 | | |
| 4 | 1 | 52,471 | | 30,529 | | |
| 5 | 1 | 1,000 | | | | |
| 6 | | 10,720 | | 9,129 | | |
| 7 | | 27,417 | | 31,976 | | |
| 8 | | 2,940 | | 3,410 | | |
| 9 | | | | 45 | | |
| 10 | | 24,984 | | 33,493 | | |
| | | 流動負債合計 | 310,356 | 54.4 | 299,547 | 51.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 10,000 | | 10,000 | | |
| 2 | 1 | 49,373 | | 36,787 | | |
| 3 | | 20,049 | | 22,578 | | |
| 4 | | 629 | | 921 | | |
| 5 | | 1,881 | | | | |
| 6 | 3 | 31,055 | | 33,505 | | |
| 7 | 8 | 5,444 | | 4,405 | | |
| | | 固定負債合計 | 118,430 | 20.8 | 108,195 | 18.7 |
| | | 負債合計 | 428,786 | 75.2 | 407,742 | 70.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 3,829 | 0.7 | 3,752 | 0.6 |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 9 | 資本金 | 30,872 | 5.4 | 30,872 | 5.3 |
| | | 資本剰余金 | 16,803 | 3.0 | 16,808 | 2.9 |
| | | 利益剰余金 | 42,677 | 7.5 | 68,848 | 11.9 |
| | 3 | 土地再評価差額金 | 45,265 | 7.9 | 42,142 | 7.3 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 4,476 | 0.8 | 10,269 | 1.8 |
| | | 為替換算調整勘定 | 2,741 | 0.5 | 654 | 0.1 |
| | 10 | 自己株式 | 195 | 0.0 | 544 | 0.1 |
| | | 資本合計 | 137,156 | 24.1 | 167,740 | 29.0 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 569,771 | 100.0 | 579,233 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 521,310 | 100.0 | 551,339 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 407,512 | 78.2 | 434,904 | 78.9 |
| 売上総利益 | | | 113,798 | 21.8 | 116,435 | 21.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 65,025 | 12.4 | 68,930 | 12.5 |
| 営業利益 | | | 48,773 | 9.4 | 47,505 | 8.6 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 172 | | | 220 | |
| 2 受取配当金 | | 289 | | | 367 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 4,080 | | | 4,303 | |
| 4 その他 | | 3,361 | 7,903 | 1.5 | 3,305 | 8,195 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,995 | | | 2,384 | |
| 2 固定資産除却損 | | 1,074 | | | 836 | |
| 3 その他 | | 4,753 | 8,823 | 1.7 | 4,894 | 8,114 |
| 経常利益 | | | 47,853 | 9.2 | 47,585 | 8.6 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | 3 | 506 | | | 906 | |
| 2 退職給付会計過去勤務債務償却 | 4 | 2,515 | | | | |
| 3 固定資産売却益 | 5 | 1,575 | 4,597 | 0.9 | 906 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 独占禁止法違反に係る損失 | 6 | | | | 705 | |
| 2 固定資産売却損 | 7 | | | | 686 | |
| 3 投資有価証券評価損 | 8 | | | | 471 | |
| 4 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 488 | | | 257 | |
| 5 減損損失 | 10 | | | | 229 | |
| 6 関係会社整理損 | 11 | 3,053 | | | 70 | |
| 7 関係会社株式評価損 | 12 | | | | 7 | |
| 8 退職給付会計基準変更時差異償却 | | 5,584 | | | | |
| 9 事業再編関連損失 | 13 | 2,810 | | | | |
| 10 固定資産等除却損 | 14 | 1,925 | 13,862 | 2.7 | 2,425 | 0.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 38,588 | 7.4 | 46,066 | 8.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 13,415 | | | 15,735 | |
| 法人税等調整額 | | 2,406 | 15,822 | 3.0 | 135 | 15,871 |
| 少数株主利益() 又は少数株主損失 | | | 26 | 0.0 | 454 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 22,792 | 4.4 | 29,742 | 5.4 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 16,800 | | 16,803 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 2 | 2 | 5 | 5 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 16,803 | | 16,808 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 19,848 | | 42,677 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 22,792 | | 29,742 | |
| 2 合併による増加 | | | | 278 | |
| 3 土地再評価差額金取崩 による増加 | | 235 | 23,027 | 399 | 30,419 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 3,308 | |
| 2 役員賞与 | | 13 | | 42 | |
| 3 英国子会社退職給付会計 基準適用に伴う減少 | | | | 839 | |
| 4 連結子会社増加による 減少 | | | | 12 | |
| 5 連結子会社減少による 減少 | | 149 | | | |
| 6 持分法適用会社増加 による減少 | | 35 | | | |
| 7 持分法適用会社減少 による減少 | | | | 43 | |
| 8 その他 | | | 198 | 4 | 4,248 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 42,677 | | 68,848 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 38,588 | 46,066 |
| 2 | | 9,282 | 9,072 |
| 3 | | | 229 |
| 4 | | 1,575 | 89 |
| 5 | | 214 | 686 |
| 6 | | 1,074 | 836 |
| 7 | | 1,925 | |
| 8 | | 506 | 906 |
| 9 | | 4 | 1 |
| 10 | | | 471 |
| 11 | | | 705 |
| 12 | | 3,053 | 70 |
| 13 | | | 7 |
| 14 | | 2,810 | |
| 15 | | 3,826 | 1,315 |
| 16 | | 629 | 292 |
| 17 | | 4,080 | 4,303 |
| 18 | | 790 | 5,227 |
| 19 | | 461 | 587 |
| 20 | | 2,995 | 2,384 |
| 21 | | 9,483 | 3,028 |
| 22 | | | 6,941 |
| 23 | | 4,126 | 1,634 |
| 24 | | 4,421 | 6,533 |
| 25 | | | 3,544 |
| 26 | | 133 | 985 |
| | 小計 | 55,921 | 68,451 |
| 27 | | 481 | 679 |
| 28 | | 3,023 | 2,258 |
| 29 | | 7,928 | 16,848 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 45,451 | 50,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 256 | 278 |
| 2 | | 2,338 | 1,295 |
| 3 | | 2,758 | 1,280 |
| 4 | | | 1,080 |
| 5 | | | 1,528 |
| 6 | | 10,178 | 11,497 |
| 7 | | 3,257 | 2,202 |
| 8 | | | 1,462 |
| 9 | | 344 | 44 |
| 10 | | 936 | 332 |
| 11 | | 434 | 190 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 6,087 | 7,024 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純減少額 | | 25,355 | 18,074 |
| 2 コマーシャルペーパーの純増加額 | | 1,500 | 8,500 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 2,930 | 17,990 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | 31,916 | 52,540 |
| 5 社債の発行による収入 | | 10,000 | |
| 6 社債の償還による支出 | | 3,521 | 1,000 |
| 7 自己株式の売却による収入 | | 4 | 8 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | 124 | 352 |
| 9 配当金の支払額 | | | 3,308 |
| 10 少数株主への配当金の支払額 | | 8 | 36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 46,490 | 48,812 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1 | 343 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 7,125 | 5,470 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 57,678 | 49,108 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額 | | | 3 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高 | | | 215 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | 1,446 | 212 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 49,108 | 43,644 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、パークス甲信越(株)は当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、連結子会社である住重環境技術(株)(住重建設技術(株)が改称)に吸収合併された住重環境プラント設計(株)、重要性が減少したSHI (PANAMA)S.A.他5社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新日造工事(株)(平成17年5月25日より新日造エンジ(株)に改称) イズミ電機(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 SHI PLASTICS MACHINERY(THAILAND),LTD. SHI PLASTICS MACHINERY(MALAYSIA)SDN,BHD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング(株) 日本スピンドル製造(株)</p> <p>なお、メッツォSHI(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めた。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造工事(株)、イズミ電機(株)他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 88社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A.は当連結会計年度において重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、清算が終了した(株)オーツカテック他3社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) イズミ電機(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 SHI PLASTICS MACHINERY(THAILAND),LTD. SHI PLASTICS MACHINERY(MALAYSIA)SDN,BHD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 住友イトノンノバ(株)(平成18年4月1日より、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーに改称) 日本スピンドル製造(株)</p> <p>なお、大同住重減速機股份有限公司は当連結会計年度において株式を一部売却し、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA、SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC.、SUMITOMO (SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg. (USA)LLC.、S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S) PTE, LTD.、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.、SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD.、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE EUROPE LTD.、SM-CYCLO BENELUX B.V.、SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L.、SM-CYCLO IBERIA. S.L.、SM-CYCLO ITALY S.R.L.、SM-CYCLO SCANDINAVIA AB、SM-CYCLO U.K. LTD.、SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V.、SM-CYCLO REDUCTORES DO BRAZIL, LTDA.、SM-CYCLO DE CHILE, LTDA.、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH、SM-CYCLO SWITZERLAND AG、SM-CYCLO OF THAILAND CO.,LTD.、SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD.、SM-CYCLO OF KOREA CO., LTD.、SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG) LTD.、SHI PLASTICS MACHINERY(TAIWAN)INC.、SHI DESIGNING & MANUFACTURING, INC.、TRIAD MACHINERY, .INC.、SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD.、SM-CYCLO OF CANADA, LTD.、SHI-APD CRYOGENICS INC.、SHI-APD CRYOGENICS (EUROPE) LTD.、SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC.、住重機械技術(香港)有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(厦門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA、SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC.、SUMITOMO (SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg. (USA)LLC.、S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S) PTE, LTD.、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.、SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD.、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE EUROPE LTD.、SM-CYCLO BENELUX B.V.、SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L.、SM-CYCLO IBERIA. S.L.、SM-CYCLO ITALY S.R.L.、SM-CYCLO SCANDINAVIA AB、SM-CYCLO U.K. LTD.、SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V.、SM-CYCLO REDUCTORES DO BRAZIL, LTDA.、SM-CYCLO DE CHILE, LTDA.、SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A.、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH、SM-CYCLO OF THAILAND CO., LTD.、SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD.、SM-CYCLO OF KOREA CO.,LTD.、SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)LTD.、SHI PLASTICS MACHINERY(TAIWAN)INC.、SHI DESIGNING & MANUFACTURING, INC.、TRIAD MACHINERY, .INC.、SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD.、SM-CYCLO OF CANADA, LTD.、SHI-APD CRYOGENICS INC.、SHI-APD CRYOGENICS (EUROPE) LTD.、SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC.、住重機械技術(香港)有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(厦門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっており、製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっている。 ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用している。 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(51,934百万円)については、平成12年度に投資有価証券を退職給付信託に拠出するとともに、一部の連結子会社については一時に費用処理している。残額(27,897百万円)については、平成12年度より5年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。これに伴い、退職給付会計過去勤務債務償却2,515百万円を特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び連結子会社である新日本造機(株)の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を引当計上している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 国内非連結子会社1社の清算に伴う損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引金利スワップ取引...借入金 ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社である新日本造機(株)の役員及び執行役員退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、両社の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当連結会計年度の発生額141百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額488百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ141百万円減少し、税金等調整前当期純利益は629百万円減少している。</p> <p>なお、取締役会の決定が平成17年度であったことから当中間連結会計期間においては従来の方によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が69百万円、税金等調整前中間純利益が558百万円多く計上されている。</p> <p>この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> | <p>受注工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上原価は45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社の役員退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額257百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は286百万円減少している。</p> <p>この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が229百万円減少している。</p> <p>この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度651百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産整理損」(当連結会計年度768百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度 651百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の減少額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度においては「未収入金の増加額」3,497百万円が、営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増加額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度においては「預り金の減少額」174百万円が、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社出資金の払込による支出」は494百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社の清算による収入」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は12百万円である。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|------------|---------|------------------|-----------|--------------|----|--------------------|-------------|------------|---|--------------------|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------------|-------|------------------|---|------------------|--|---------|------------------|-----------|--------------|----|--------------------|-------------|------------|---|--------------------|-------|--------------|----------------|--------------|-------|------------------|---|------------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">200 ()百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,243 (2,048)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">415 (415)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,152 (35,487)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">91 (91)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,101 (38,040)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,395 (695)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180 (923)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,000 (1,000)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,365 (4,109)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,940 (6,727)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 受取手形割引高 338百万円</p> <p>3 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,152百万円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 19,809百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 208百万円 出資金 1,634百万円 なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> | 預金 | 200 ()百万円 | 建物及び構築物 | 3,243 (2,048)百万円 | 機械装置及び運搬具 | 415 (415)百万円 | 土地 | 36,152 (35,487)百万円 | 有形固定資産(その他) | 91 (91)百万円 | 計 | 40,101 (38,040)百万円 | 短期借入金 | 1,395 (695)百万円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,180 (923)百万円 | 1年以内償還予定の社債 | 1,000 (1,000)百万円 | 長期借入金 | 4,365 (4,109)百万円 | 計 | 7,940 (6,727)百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,094 (2,077)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413 (413)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,140 (35,492)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">96 (95)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,742 (38,076)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820 (470)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950 (843)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,594 (3,485)百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364 (4,798)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 受取手形割引高 90百万円</p> <p>3 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,692百万円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 23,612百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 208百万円 出資金 2,711百万円 なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> | 建物及び構築物 | 3,094 (2,077)百万円 | 機械装置及び運搬具 | 413 (413)百万円 | 土地 | 36,140 (35,492)百万円 | 有形固定資産(その他) | 96 (95)百万円 | 計 | 39,742 (38,076)百万円 | 短期借入金 | 820 (470)百万円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 950 (843)百万円 | 長期借入金 | 3,594 (3,485)百万円 | 計 | 5,364 (4,798)百万円 |
| 預金 | 200 ()百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,243 (2,048)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 415 (415)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 36,152 (35,487)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 91 (91)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,101 (38,040)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,395 (695)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,180 (923)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内償還予定の社債 | 1,000 (1,000)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,365 (4,109)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,940 (6,727)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,094 (2,077)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 413 (413)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 36,140 (35,492)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 96 (95)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,742 (38,076)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 820 (470)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 950 (843)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,594 (3,485)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,364 (4,798)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|-----------|--|--------|------------------------------------|---|------------------------------------|-----------|--------------------|----|------------------------|-----------|--------------------|---|-------------|------------------------|-----------|--|--------|------------------------------------|---------|------------------------------------|--------|--------------------|----|------------------------|
| <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>1,734百万円 (1,734百万円)</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース㈱</td> <td>3,070百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (3,070百万円)</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td>592百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (592百万円)</td> </tr> <tr> <td>住商リース㈱</td> <td>578百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (578百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>996百万円 (874百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,970百万円 (6,848百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。 この他に下記連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>新日本機械製鎖㈱</td> <td>194百万円 (194百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。</p> | 従業員(住宅資金融資) | 1,734百万円 (1,734百万円) | 三井住友銀リース㈱ | 3,070百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (3,070百万円) | 興銀リース㈱ | 592百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (592百万円) | 住商リース㈱ | 578百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (578百万円) | その他8件 | 996百万円 (874百万円) | 合計 | 6,970百万円 (6,848百万円) | 新日本機械製鎖㈱ | 194百万円 (194百万円) | <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>1,454百万円 (1,454百万円)</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース㈱</td> <td>2,705百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (2,705百万円)</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td>520百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (520百万円)</td> </tr> <tr> <td>首都圏リース㈱</td> <td>389百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (389百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>853百万円 (753百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,922百万円 (5,822百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。 また、外貨建保証債務8,244千人民元(121百万円)が含まれている。</p> | 従業員(住宅資金融資) | 1,454百万円 (1,454百万円) | 三井住友銀リース㈱ | 2,705百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (2,705百万円) | 興銀リース㈱ | 520百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (520百万円) | 首都圏リース㈱ | 389百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (389百万円) | その他10件 | 853百万円 (753百万円) | 合計 | 5,922百万円 (5,822百万円) |
| 従業員(住宅資金融資) | 1,734百万円 (1,734百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井住友銀リース㈱ | 3,070百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (3,070百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 興銀リース㈱ | 592百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (592百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住商リース㈱ | 578百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (578百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他8件 | 996百万円 (874百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,970百万円 (6,848百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新日本機械製鎖㈱ | 194百万円 (194百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金融資) | 1,454百万円 (1,454百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井住友銀リース㈱ | 2,705百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (2,705百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 興銀リース㈱ | 520百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (520百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 首都圏リース㈱ | 389百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (389百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他10件 | 853百万円 (753百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,922百万円 (5,822百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 25,000百万円 | <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 その他には連結調整勘定1,615百万円が含まれている。</p> | <p>7 流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として、流動資産の「その他」に含めて計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,270百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円である。</p> <p>8 その他には連結調整勘定1,120百万円が含まれている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 発行済株式の種類及び総数 普通株式 602,625,585株</p> <p>10 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 981,014株</p> | <p>9 発行済株式の種類及び総数 普通株式 602,625,585株</p> <p>10 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 1,439,859株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----|----------|-------|----------|-----|----------|--------|----------|-------|----------|----------------|--------|--------------|--------|--|------|-----------|-----|----------|-------|----------|-----|----------|--------|----------|-------|----------|----------------|--------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">24,671百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">3,935百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,461百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売費に属する費用の割合 6割 ・一般管理費に属する費用の割合 4割 <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,317百万円である。</p> <p>3 上場株式等の売却による利益である。</p> <p>4 当社の退職金制度変更に伴い発生した過去勤務債務の償却によるものである。</p> <p>5 主に土地の売却によるものである。</p> <p>9 (会計処理の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社である新日本造機(株)の役員退職金制度廃止に伴って計上した役員退職慰労引当金のうち過年度対応額である。</p> | 給料手当 | 24,671百万円 | 福利費 | 3,935百万円 | 減価償却費 | 1,835百万円 | 賃借料 | 6,461百万円 | 旅費・通信費 | 5,142百万円 | 研究開発費 | 6,280百万円 | 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 764百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 141百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">25,810百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,265百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,991百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,750百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">5,451百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,434百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売費に属する費用の割合 7割 ・一般管理費に属する費用の割合 3割 <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,441百万円である。</p> <p>3 上場株式等の売却による利益である。</p> <p>6 独占禁止法違反に係る課徴金等である。</p> <p>7 主として当社における社員寮の売却損である。</p> <p>8 財政状態の悪化した非上場株式の評価損である。</p> <p>9 (会計処理の変更)に記載のとおり、一部の国内連結子会社の役員退職金制度廃止に伴って計上した役員退職慰労引当金のうち過年度対応額である。</p> <p>10 当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>岡山県</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>倉敷市</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、現在は遊休資産となっていた。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価額等に基づき算定している。</p> | 給料手当 | 25,810百万円 | 福利費 | 4,265百万円 | 減価償却費 | 1,991百万円 | 賃借料 | 6,750百万円 | 旅費・通信費 | 5,451百万円 | 研究開発費 | 7,434百万円 | 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 357百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休 | 土地 | 岡山県 | 229 | 倉敷市 | 百万円 |
| 給料手当 | 24,671百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 3,935百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 6,461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・通信費 | 5,142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 6,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 25,810百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 4,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,991百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 6,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・通信費 | 5,451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 7,434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 岡山県 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 倉敷市 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>11 SHI (PANAMA)S.A.他2社の清算に伴う整理損失である。なお、SHI (PANAMA)S.A.に係る為替換算調整勘定の取崩額を含んでいる。また、関係会社整理損失引当金繰入額1,662百万円を含んでいる。</p> <p>13 エスエイチアイ リゾート開発(株)他2社の事業再編に係る固定資産除却損等である。</p> <p>14 当社における浦賀の造船設備等の除却損である。</p> | <p>11 住重鐵構工事(株)他1社の清算に伴う整理損失である。</p> <p>12 財政状態の悪化した関連会社1社に係る評価損である。</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 49,636百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 529百万円 <u>現金及び現金同等物 49,108百万円</u> | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 43,917百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 274百万円 <u>現金及び現金同等物 43,644百万円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---------------|--------|-------|--------|-----------------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|----|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--|------|-------|-----|--------|----|--------|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---------------|--------|-------|--------|-----------------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|----|--------|-------|--------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--|------|----------|-----|--------|----|----------|
| <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>20,974</td> <td>9,804</td> <td>11,170</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>4,704</td> <td>2,551</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>288</td> <td>114</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,966</td> <td>12,469</td> <td>13,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,953百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,497百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,305百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 20,974 | 9,804 | 11,170 | 有形固定資産 (その他) | 4,704 | 2,551 | 2,153 | 無形固定資産 | 288 | 114 | 173 | 合計 | 25,966 | 12,469 | 13,497 | 1年以内 | 3,953百万円 | 1年超 | 9,544百万円 | 合計 | 13,497百万円 | 支払リース料 | 4,305百万円 | 減価償却費相当額 | 4,305百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 86百万円 | 1年超 | 124百万円 | 合計 | 210百万円 | <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>20,815</td> <td>6,754</td> <td>14,061</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,918</td> <td>2,031</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>122</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,000</td> <td>8,907</td> <td>16,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,094百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,292百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,765百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 20,815 | 6,754 | 14,061 | 有形固定資産 (その他) | 3,918 | 2,031 | 1,887 | 無形固定資産 | 268 | 122 | 146 | 合計 | 25,000 | 8,907 | 16,094 | 1年以内 | 4,356百万円 | 1年超 | 11,738百万円 | 合計 | 16,094百万円 | 支払リース料 | 4,292百万円 | 減価償却費相当額 | 4,292百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 1,074百万円 | 1年超 | 691百万円 | 合計 | 1,765百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 20,974 | 9,804 | 11,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 4,704 | 2,551 | 2,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 288 | 114 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,966 | 12,469 | 13,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 20,815 | 6,754 | 14,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 3,918 | 2,031 | 1,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 268 | 122 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,000 | 8,907 | 16,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,356百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,738百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,094百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 691百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,765百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

2 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末
残高

| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|---------------|----------------------|---------------|
| 機械装置 及び運搬具 | 88 | 48 | 40 |
| 合計 | 88 | 48 | 40 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|-------|
| 1年以内 | 16百万円 |
| 1年超 | 24百万円 |
| 合計 | 40百万円 |

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債
権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子
込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 受取リース料 | 17百万円 |
| 減価償却費相当額 | 17百万円 |

(2) オペレーティング・リース取引
該当なし

2 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末
残高

| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| 機械装置 及び運搬具 | 100 | 53 | 47 |
| 有形固定資産 (その他) | 6 | 3 | 3 |
| 合計 | 106 | 56 | 51 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|-------|
| 1年以内 | 20百万円 |
| 1年超 | 30百万円 |
| 合計 | 51百万円 |

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債
権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子
込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 受取リース料 | 21百万円 |
| 減価償却費相当額 | 21百万円 |

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|------|----------|
| 1年以内 | 282百万円 |
| 1年超 | 1,011百万円 |
| 合計 | 1,293百万円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 8,218 | 15,705 | 7,487 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 14 | 13 | 2 |
| 合計 | 8,232 | 15,717 | 7,486 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 2,059 | 506 | 4 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場社債 | 10 |
| 合計 | 10 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,775 |
| その他 | 1,024 |
| 合計 | 5,800 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 10 | | |
| 合計 | | 10 | | |

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 8,500 | 25,674 | 17,174 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 203 | 191 | 11 |
| 合計 | 8,703 | 25,865 | 17,162 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,251 | 906 | 1 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場社債 | 10 |
| 合計 | 10 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,266 |
| その他 | 1,011 |
| 合計 | 5,277 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 10 | | |
| 合計 | | 10 | | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引等である。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有している。但し、金利スワップ取引等における契約額(想定元本)自体は必ずしもリスクの大きさを表すものではない。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引等はすべて成約済みの資産あるいは負債に係るものであるが、原契約の対象である物品の引渡が未了のため、連結貸借対照表上に記載されない資産あるいは負債に係る取引を含む。また、金利スワップ取引等は借入金の支払利息に関する取引である。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成17年3月31日現在 | | | |
|-------------------|---------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 2,103 | | 2,049 | 54 |
| | オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | | | | |
| | 米ドル | 3,650 | | 58 | 58 |
| | タイパーツ | 84 | | 2 | 2 |
| | 買建 | | | | |
| | ブット | | | | |
| 米ドル | 2,616 | | 29 | 29 | |
| タイパーツ | 276 | | 1 | 1 | |
| | 合計 | | | | 24 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度
通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度 平成18年3月31日現在 | | | |
|-------------------|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の 取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 4,962 | | 5,154 | 191 |
| | オプション取引 買建 ブット 米ドル | 118 | | 0 | 0 |
| | タイパーツ | 74 | | 1 | 1 |
| | 合計 | | | | 192 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|------|----------|---------|----------|-----------------|--------|----------------|---------|---------------|------------------------|--|----------------|-------------------|--------|---|---------|----------|---------------|---------------|---------------|---|----------------|--------|--------------|--------|-------|--|-------------------|--------|-------------|-------|-----------|---|-------|--|------------|--------|--------|----|-------|--|---------------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,494</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,167</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計 (+)</td> <td style="text-align: right;">29,327</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,187</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">20,049</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p> | 退職給付債務 | 61,494 | 年金資産 | 32,167 | <hr/> | | 小計 (+) | 29,327 | 未認識数理計算上の差異 | 9,187 | 未認識過去勤務債務 | 161 | <hr/> | | 合計 (+ +) | 19,979 | 前払年金費用 | 70 | <hr/> | | 退職給付引当金 (-) | 20,049 | <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,830</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,352</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計 (+)</td> <td style="text-align: right;">16,478</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">22,525</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">22,578</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p> | 退職給付債務 | 66,830 | 年金資産 | 50,352 | <hr/> | | 小計 (+) | 16,478 | 未認識数理計算上の差異 | 6,051 | 未認識過去勤務債務 | 4 | <hr/> | | 合計 (+ +) | 22,525 | 前払年金費用 | 53 | <hr/> | | 退職給付引当金 (-) | 22,578 |
| 退職給付債務 | 61,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 32,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 (+) | 29,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 9,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 (+ +) | 19,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (-) | 20,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 66,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 50,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 (+) | 16,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 (+ +) | 22,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (-) | 22,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">9,499</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> | 勤務費用 | 3,898 | 利息費用 | 1,412 | 期待運用収益 | 316 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 5,584 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,364 | 過去勤務債務の費用処理額 | 2,444 | <hr/> | | 退職給付費用(+ + + +) | 9,499 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> | 勤務費用 | 3,152 | 利息費用 | 1,439 | 期待運用収益 | 410 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,558 | 過去勤務債務の費用処理額 | 8 | <hr/> | | 退職給付費用(+ + + +) | 5,747 | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 3,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 1,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 5,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 2,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + + +) | 9,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 3,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 1,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + + +) | 5,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当社は1年 連結子会社は主として12年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 主として2.0% | 期待運用収益率 | 主として1.5% | 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 当社は1年 連結子会社は主として12年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 主として2.0% | 期待運用収益率 | 主として1.5% | 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 | 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 主として2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 主として1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 当社は1年 連結子会社は主として12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 主として2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 主として1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------------|----------|------------------|------------------------|-----------|-----------|------------|--------------------------|------------|------------|-------------------------|------------|-----------|----------|-------|------------|-------|-----------|----------|-----------|--------|-------------------|----------|-----------|---------|--------|--------------|----------|-------------------------|----------|------------------|--------|------------|--------|-----|-------|----------|----------|----------|-----------|---|--------|----------|----------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------------|--------|------------|----------|-------------------------|----------|-----------|--------|-------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|---------|--------|--------------|----------|-------------------------|----------|------------------|--------|------------|----------|-----|-------|----------|-----------|----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,895百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,763百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,323百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,660百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,746百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,621百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,502百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,926百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,544百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">17,958百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,895百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,763百万円 | 保証工事引当金損金算入限度超過額 | 1,199百万円 | 退職給付引当金否認 | 13,323百万円 | たな卸資産評価損否認 | 771百万円 | たな卸資産未実現利益 | 961百万円 | 投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認 | 2,660百万円 | 減価償却超過額否認 | 658百万円 | 繰越欠損金 | 3,746百万円 | その他 | 3,146百万円 | 繰延税金資産小計 | 33,123百万円 | 評価性引当額 | 9,621百万円 | 繰延税金資産合計 | 23,502百万円 | 圧縮記帳積立金 | 206百万円 | その他有価証券評価差額金 | 2,926百万円 | 連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額 | 1,391百万円 | 海外子会社における割増減価償却費 | 415百万円 | 海外子会社の留保利益 | 508百万円 | その他 | 97百万円 | 繰延税金負債合計 | 5,544百万円 | 繰延税金資産純額 | 17,958百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,058百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,041百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,532百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,196百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,930百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,266百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,980百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,851百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">13,874百万円</td></tr> </table> | 未払賞与否認 | 3,058百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,442百万円 | 保証工事引当金否認 | 1,339百万円 | 退職給付引当金否認 | 14,041百万円 | たな卸資産評価損否認 | 756百万円 | たな卸資産未実現利益 | 1,077百万円 | 投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認 | 2,880百万円 | 減価償却超過額否認 | 676百万円 | 繰越欠損金 | 3,532百万円 | その他 | 3,396百万円 | 繰延税金資産小計 | 32,196百万円 | 評価性引当額 | 6,930百万円 | 繰延税金資産合計 | 25,266百万円 | 圧縮記帳積立金 | 147百万円 | その他有価証券評価差額金 | 6,980百万円 | 連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額 | 1,849百万円 | 海外子会社における割増減価償却費 | 527百万円 | 海外子会社の留保利益 | 1,851百万円 | その他 | 38百万円 | 繰延税金負債合計 | 11,392百万円 | 繰延税金資産純額 | 13,874百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,763百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金損金算入限度超過額 | 1,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 13,323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 961百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認 | 2,660百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額否認 | 658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,746百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 33,123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 9,621百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 23,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額 | 1,391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社における割増減価償却費 | 415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益 | 508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 17,958百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 3,058百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金否認 | 1,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 14,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 1,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認 | 2,880百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額否認 | 676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 32,196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,930百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 25,266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額 | 1,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社における割増減価償却費 | 527百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益 | 1,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 11,392百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 13,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">5.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.45%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.56% | 住民税均等割 | 0.46% | 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 | 1.64% | 受取配当金の連結消去 | 0.47% | 持分法による投資損益 | 2.69% | 連結調整勘定償却 | 0.51% | 海外子会社の留保利益 | 2.92% | 評価性引当額の減少 | 5.82% | その他 | 0.97% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.46% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 | 1.64% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の連結消去 | 0.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | 2.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 0.51% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益 | 2.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 5.82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.97% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 標準・ 量産機械 (百万円) | 環境・ プラント その他 (百万円) | 船舶鉄構 ・機器 (百万円) | 機械 (百万円) | 建設機械 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 205,091 | 87,937 | 65,288 | 54,008 | 108,985 | 521,310 | | 521,310 |
| (2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1,253 | 2,653 | 553 | 397 | 69 | 4,926 | (4,926) | |
| 計 | 206,345 | 90,591 | 65,842 | 54,405 | 109,054 | 526,236 | (4,926) | 521,310 |
| 営業費用 | 175,930 | 83,497 | 65,364 | 49,571 | 103,093 | 477,454 | (4,917) | 472,537 |
| 営業利益 | 30,415 | 7,094 | 478 | 4,834 | 5,961 | 48,782 | (9) | 48,773 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 220,286 | 83,428 | 91,635 | 48,134 | 100,585 | 544,067 | 25,704 | 569,771 |
| 減価償却費 | 4,896 | 935 | 1,397 | 597 | 1,458 | 9,282 | | 9,282 |
| 資本的支出 | 4,126 | 842 | 1,174 | 375 | 1,658 | 8,175 | | 8,175 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 標準・ 量産機械 (百万円) | 環境・ プラント その他 (百万円) | 船舶鉄構 ・機器 (百万円) | 機械 (百万円) | 建設機械 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 218,798 | 82,740 | 67,372 | 56,054 | 126,375 | 551,339 | | 551,339 |
| (2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 2,059 | 2,902 | 421 | 335 | 56 | 5,774 | (5,774) | |
| 計 | 220,857 | 85,642 | 67,794 | 56,389 | 126,431 | 557,113 | (5,774) | 551,339 |
| 営業費用 | 191,519 | 81,365 | 68,273 | 50,542 | 117,898 | 509,598 | (5,763) | 503,834 |
| 営業利益 又は営業損失() | 29,338 | 4,277 | 479 | 5,847 | 8,533 | 47,515 | (10) | 47,505 |
| 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 217,048 | 78,417 | 89,549 | 44,328 | 106,618 | 535,961 | 43,273 | 579,233 |
| 減価償却費 | 4,722 | 975 | 1,355 | 609 | 1,411 | 9,072 | | 9,072 |
| 減損損失 | | | | | | | 229 | 229 |
| 資本的支出 | 5,316 | 1,458 | 1,206 | 1,010 | 1,295 | 10,285 | | 10,285 |

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---|
| 標準・量産機械 | 減・変速機，プラスチック加工機械，レーザ機器，防衛装備品，極低温冷凍機，精密位置決め装置，医療機械器具 |
| 環境・プラントその他 | 水処理装置，廃棄物処理装置，化学装置，ソフトウェア，不動産 |
| 船舶鉄構・機器 | 船舶，橋梁，鉄鋼構造物 |
| 機械 | 製鉄機械，鍛圧機械，運搬機械，タービン，ポンプ |
| 建設機械 | 建設機械 |

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度65,355百万円、当連結会計年度63,785百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。
- 4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社である新日本造機㈱の役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、両社の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この結果、従来の方法により算定した場合に比べ、営業費用は141百万円増加し、営業利益は同額減少している。セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

| | 標準・ 量産機械 (百万円) | 環境・ プラント その他 (百万円) | 船舶鉄構 ・機器 (百万円) | 機械 (百万円) | 建設機械 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|
| 営業費用の増加 | 70 | 26 | 16 | 29 | | 141 |
| 営業利益の減少 | 70 | 26 | 16 | 29 | | 141 |

また、取締役会の決定が平成17年であったことから当中間連結会計期間においては従来の方によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業費用は69百万円少なく、営業利益は同額多く計上されている。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

| | 標準・ 量産機械 (百万円) | 環境・ プラント その他 (百万円) | 船舶鉄構 ・機器 (百万円) | 機械 (百万円) | 建設機械 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|
| 営業費用の減少 | 36 | 12 | 7 | 14 | | 69 |
| 営業利益の増加 | 36 | 12 | 7 | 14 | | 69 |

(当連結会計年度)

受注工事損失引当金

当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失を発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、「機械」の営業費用は45百万円増加し、営業利益は同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

| | 標準・ 量産機械 (百万円) | 環境・ プラント その他 (百万円) | 船舶鉄構 ・機器 (百万円) | 機械 (百万円) | 建設機械 (百万円) | 計 (百万円) |
|----------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|
| 営業費用の増加 | 9 | 5 | 3 | 3 | 9 | 29 |
| 営業利益の減少又は 営業損失の増加 | 9 | 5 | 3 | 3 | 9 | 29 |

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

但し、減損損失の計上対象となった資産については、当連結会計年度において売却したため、セグメント別の資産に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 458,947 | 39,535 | 22,829 | 521,310 | | 521,310 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 23,920 | 872 | 2,894 | 27,685 | (27,685) | |
| 計 | 482,867 | 40,406 | 25,723 | 548,996 | (27,685) | 521,310 |
| 営業費用 | 437,675 | 38,390 | 23,963 | 500,027 | (27,490) | 472,537 |
| 営業利益 | 45,192 | 2,017 | 1,760 | 48,968 | (195) | 48,773 |
| 資産 | 470,361 | 31,925 | 18,509 | 520,796 | 48,975 | 569,771 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 465,769 | 56,672 | 28,898 | 551,339 | | 551,339 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 28,053 | 856 | 2,894 | 31,803 | (31,803) | |
| 計 | 493,822 | 57,528 | 31,792 | 583,142 | (31,803) | 551,339 |
| 営業費用 | 452,275 | 53,176 | 29,984 | 535,436 | (31,601) | 503,834 |
| 営業利益 | 41,547 | 4,352 | 1,808 | 47,706 | (202) | 47,505 |
| 資産 | 471,752 | 37,707 | 21,763 | 531,223 | 48,011 | 579,233 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社である新日本造機㈱の役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、両社の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法により算定した場合に比べ、「日本」の営業費用は141百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、取締役会の決定が平成17年度であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は69百万円少なく、営業利益は同額多く計上されている。

(当連結会計年度)

受注工事損失引当金

当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は45百万円増加し、営業利益は同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

但し、減損損失の計上対象となった資産については、当連結会計年度において売却したため、セグメント別の資産に与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 78,471 | 63,126 | 56,211 | 197,807 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 521,310 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.1 | 12.1 | 10.8 | 37.9 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 94,903 | 73,514 | 61,889 | 230,306 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 551,339 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.2 | 13.3 | 11.2 | 41.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア ... シンガポール、中国

(3) その他 ... 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 227.90円 | 1株当たり純資産額 | 279.02円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37.80円 | 1株当たり当期純利益金額 | 49.45円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 22,792 | 29,742 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 42 | |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (42) | () |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 22,750 | 29,742 |
| 期中平均株式数(千株) | 601,827 | 601,407 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>当社及び連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという。)は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施する。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社セイサ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売</p> |

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (3) 株式交換を行う主な理由
セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である、多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。
- (4) 株式交換効力発生日
平成18年10月1日(予定)
- (5) 企業結合の法的形式
株式交換
- (6) 結合後企業の名称
住友重機械工業株式会社
- (7) 取得予定の議決権比率
50.8%(うち、間接保有分4.8%)
- (8) 実施する会計処理の概要
少数株主との取引として会計処理を行う予定である。

2 株式の種類別の交換

- (1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法
当社は大和証券エスエムビーシー(株)(以下、大和証券S M B Cという。)に、セイサは野村證券(株)に株式交換比率をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意した。

| | 当社 | セイサ |
|--------|----|------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.36 |

- (注) 株式の割当比率
セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付する。
ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わない。
第三者機関による算定方法及び算定根拠
大和証券S M B Cは、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

- (2) 交付予定の株式数及び評価額
交付予定株式数 普通株式 3,100,809株
評価額 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| 住友重機械工業(株) | 第1回無担保社債 | 平成 17.3.9 | 10,000 | 10,000 | 0.98 | なし | 平成 22.3.9 |
| 新日本造機(株) | 第7回物上担保付 社債 | 平成 10.11.30 | 1,000 | | 1.70 | あり | 平成 17.11.30 |
| 合計 | | | 11,000 | 10,000 | | | |

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | 10,000 | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 44,883 | 28,188 | 1.773 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 52,471 | 30,529 | 1.709 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 49,373 | 36,787 | 1.748 | 平成19年4月27日～ 平成27年3月18日 |
| その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済) | 11,500 | 20,000 | 0.283 | |
| 合計 | 158,228 | 115,504 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 14,107 | 2,740 | 1,193 | 8,132 |

(2) 【その他】

当社は鋼鉄製橋梁工事に関して独占禁止法違反の疑いで起訴され、公正取引委員会から、排除勧告及び課徴金納付命令を受けました。また、汚泥再生処理設備をめぐる独占禁止法違反事件に関して、平成18年6月12日に大阪地方検察庁より独占禁止法違反容疑で起訴されました。水門工事の受注活動に関しても、公正取引委員会の立入検査を受けました。この事実を踏まえ、当社グループ全体として、コンプライアンスの一層の徹底を図っていくことといたします。

なお、汚泥再生処理設備に係る独占禁止法違反事件について、課徴金の発生など業績に影響が及ぶ可能性があります。現時点で金額を算出することは困難です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 31,202 | | 25,892 | |
| 2 受取手形 | 2 | | 2,563 | | 1,958 | |
| 3 売掛金 | 2 | | 77,742 | | 80,915 | |
| 4 製品 | | | 747 | | 782 | |
| 5 半製品 | | | 8,479 | | 9,746 | |
| 6 原材料貯蔵品 | | | 670 | | 873 | |
| 7 仕掛品 | | | 25,255 | | 24,092 | |
| 8 前渡金 | 2 | | 14,430 | | 17,203 | |
| 9 前払費用 | | | 654 | | 318 | |
| 10 繰延税金資産 | | | 3,695 | | 2,826 | |
| 11 関係会社短期貸付金 | | | 7,683 | | 7,151 | |
| 12 未収入金 | 2 | | 20,684 | | 19,936 | |
| 13 その他 | 7 | | 524 | | 2,472 | |
| 貸倒引当金 | | | 1,443 | | 1,289 | |
| 流動資産合計 | | | 192,885 | 42.3 | 192,876 | 41.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | | 71,302 | | 71,129 | | |
| 減価償却累計額 | | 44,699 | 26,603 | 45,493 | 25,636 | |
| 2 構築物 | | 21,973 | | 22,058 | | |
| 減価償却累計額 | | 16,782 | 5,192 | 16,823 | 5,235 | |
| 3 機械装置 | | 54,492 | | 53,516 | | |
| 減価償却累計額 | | 45,958 | 8,534 | 45,075 | 8,441 | |
| 4 船舶 | | 0 | | 0 | | |
| 減価償却累計額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5 車両運搬具 | | 998 | | 965 | | |
| 減価償却累計額 | | 899 | 100 | 877 | 88 | |
| 6 工具器具備品 | | 18,183 | | 18,609 | | |
| 減価償却累計額 | | 15,904 | 2,278 | 15,915 | 2,694 | |
| 7 土地 | 8 | | 106,584 | | 105,070 | |
| 8 建設仮勘定 | | | 1,048 | | 2,661 | |
| 有形固定資産合計 | | | 150,339 | 33.0 | 149,825 | 32.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 施設利用権 | | 96 | | 89 | |
| 2 ソフトウェア | | 1,012 | | 1,199 | |
| 3 その他 | | 1,638 | | 1,869 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,746 | 0.6 | 3,157 | 0.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 20,246 | | 29,403 | |
| 2 関係会社株式 | | 68,429 | | 66,935 | |
| 3 その他の関係会社有価証券 | | 208 | | 208 | |
| 4 出資金 | | | | 622 | |
| 5 関係会社出資金 | | 4,118 | | 5,870 | |
| 6 長期貸付金 | | 0 | | 0 | |
| 7 従業員長期貸付金 | | 19 | | 21 | |
| 8 更生債権等 | | 744 | | 650 | |
| 9 長期前払費用 | | 2,629 | | 2,163 | |
| 10 繰延税金資産 | | 10,212 | | 6,998 | |
| 11 その他 | | 3,942 | | 3,278 | |
| 貸倒引当金 | | 979 | | 913 | |
| 投資その他の資産合計 | | 109,569 | 24.1 | 115,236 | 25.0 |
| 固定資産合計 | | 262,654 | 57.7 | 268,218 | 58.2 |
| 資産合計 | | 455,539 | 100.0 | 461,093 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 2 | 16,558 | | 14,899 | |
| 2 買掛金 | 2 | 57,443 | | 61,607 | |
| 3 短期借入金 | | 25,953 | | 17,933 | |
| 4 コマーシャルペーパー | | 11,500 | | 20,000 | |
| 5 1年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 50,882 | | 30,162 | |
| 6 未払金 | | 9,279 | | 10,169 | |
| 7 未払費用 | | 3,584 | | 3,709 | |
| 8 未払法人税等 | | 7,935 | | 6,310 | |
| 9 前受金 | | 23,510 | | 27,110 | |
| 10 預り金 | 2 | 29,602 | | 48,695 | |
| 11 保証工事引当金 | | 1,627 | | 1,756 | |
| 12 その他 | | 172 | | 2,284 | |
| 流動負債合計 | | 238,044 | 52.3 | 244,635 | 53.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 10,000 | | 10,000 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 48,466 | | 36,104 | |
| 3 退職給付引当金 | | 11,125 | | 12,425 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 569 | | 478 | |
| 5 再評価に係る繰延税金 負債 | 8 | 31,055 | | 33,505 | |
| 6 その他 | | 1,458 | | 1,391 | |
| 固定負債合計 | | 102,673 | 22.5 | 93,903 | 20.4 |
| 負債合計 | | 340,718 | 74.8 | 338,537 | 73.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 3 資本金 | 3 | 30,872 | 6.8 | 30,872 | 6.7 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 19,980 | | 19,980 | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 4 | | 9 | |
| 資本剰余金合計 | | 19,984 | 4.4 | 19,989 | 4.3 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 6,291 | | 6,291 | |
| 2 当期末処分利益 | | 10,157 | | 15,898 | |
| 利益剰余金合計 | | 16,448 | 3.6 | 22,189 | 4.8 |
| 土地再評価差額金 | 8 | 45,265 | 9.9 | 42,142 | 9.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 2,447 | 0.5 | 7,909 | 1.7 |
| 自己株式 | 4 | 195 | 0.0 | 544 | 0.1 |
| 資本合計 | | 114,821 | 25.2 | 122,556 | 26.6 |
| 負債及び資本の合計 | | 455,539 | 100.0 | 461,093 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 266,842 | 100.0 | 265,773 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品及び半製品期首 たな卸高 | | 7,567 | | | 9,226 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 4 | 171,480 | | | 170,560 | | |
| 3 当期製品仕入高 | 4 | 40,815 | | | 48,937 | | |
| 4 営業譲受による 製品受入高 | | | | | 420 | | |
| 5 販売直接費 | 4 | 7,349 | | | 6,822 | | |
| 合計 | | 227,211 | | | 235,965 | | |
| 6 他勘定振替高 | 1 | 232 | | | 360 | | |
| 7 製品及び半製品期末 たな卸高 | | 9,226 | 217,753 | 81.6 | 10,527 | 225,077 | 84.7 |
| 売上総利益 | | | 49,089 | 18.4 | 40,696 | 15.3 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 | | 22,538 | 8.4 | 23,769 | 8.9 | |
| 営業利益 | | | 26,551 | 10.0 | 16,927 | 6.4 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 113 | | | 104 | | |
| 2 受取配当金 | 4 | 1,816 | | | 3,005 | | |
| 3 経営指導料 | 4 | 1,141 | | | 1,169 | | |
| 4 その他 | | 1,360 | 4,429 | 1.6 | 1,163 | 5,440 | 2.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,527 | | | 1,902 | | |
| 2 社債利息 | | 6 | | | 98 | | |
| 3 固定資産除却損 | | 814 | | | 614 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | | | | 132 | | |
| 5 その他 | | 3,135 | 6,482 | 2.4 | 2,243 | 4,990 | 1.9 |
| 経常利益 | | | 24,498 | 9.2 | 17,378 | 6.5 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | 5 | 460 | | | 902 | | |
| 2 退職給付会計過去勤務 債務償却 | 6 | 2,515 | | | | | |
| 3 関係会社清算益 | 7 | 435 | 3,411 | 1.3 | 902 | 0.3 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 関係会社株式評価損 | 8 | 858 | | 1,700 | |
| 2 独占禁止法違反に係る 損失 | 9 | | | 705 | |
| 3 固定資産売却損 | 10 | | | 618 | |
| 4 投資有価証券評価損 | 11 | | | 471 | |
| 5 関係会社整理損 | 12 | 1,189 | | 245 | |
| 6 減損損失 | 13 | | | 229 | |
| 7 退職給付会計基準変更時 差異償却 | | 5,290 | | | |
| 8 固定資産等除却損 | 14 | 1,925 | | | |
| 9 関係会社貸倒引当金 繰入額 | 15 | 1,074 | | | |
| 10 役員退職慰労引当金 繰入額 | 16 | 451 | 10,788 | 3,968 | 1.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 17,121 | 14,313 | 5.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,625 | | 5,570 | |
| 法人税等調整額 | | 3,340 | 8,965 | 62 | 2.1 |
| 当期純利益 | | | 8,156 | 8,680 | 3.3 |
| 前期繰越利益 | | | 1,767 | 8,322 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 235 | 399 | |
| 中間配当額 | | | | 1,504 | |
| 当期末処分利益 | | | 10,157 | 15,898 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 100,347 | 59.0 | 100,515 | 57.5 |
| 労務費 | | 18,704 | 11.0 | 20,039 | 11.5 |
| 経費 | | 51,148 | 30.0 | 54,163 | 31.0 |
| 当期総製造費用 | | 170,199 | 100.0 | 174,717 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 30,052 | | 25,255 | |
| 営業譲受による仕掛品 受入高 | | - | | 968 | |
| 合計 | | 200,251 | | 200,940 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3 | 25,255 | | 24,092 | |
| 他勘定振替高 | | 3,516 | | 6,288 | |
| 当期製品製造原価 | | 171,480 | | 170,560 | |

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっているが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用している。

2 経費の内訳は次のとおりである。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|------------|------------|------------|
| 外注費 | 40,299 | 43,134 |
| 減価償却費 | 4,006 | 3,396 |
| 保証工事引当金繰入額 | 1,627 | 1,756 |
| その他 | 5,216 | 5,877 |
| 計 | 51,148 | 54,163 |

3 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理高、建設仮勘定への振替高等である。

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|---------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 10,157 | | 15,898 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,805 | | 1,503 | |
| 2 取締役賞与金 | | 30 | 1,835 | | 1,503 |
| 次期繰越利益 | | | 8,322 | | 14,395 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| その他資本剰余金 | | | 4 | | 9 |
| その他資本剰余金処分数額 | | | | | |
| その他資本剰余金次期繰越額 | | | 4 | | 9 |

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法 製品、半製品及び原材料貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....同左 製品、半製品及び原材料貯蔵品 ...同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。 (3) 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(48,189百万円)については、平成12年度において、投資有価証券(時価21,738百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残額(26,450百万円)については、5年による按分額を費用処理している。 また、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。これに伴い、退職給付会計過去勤務債務償却2,515百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額のうち当事業年度以前発生分を引当計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引金利スワップ取引...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに売上を計上しているが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>11 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p> <p>11 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> |

(会計処理の変更)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労引当金については、従来退任時に計上していたが、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期発生額117百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額451百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ117百万円減少し、税引前当期純利益は569百万円減少している。 なお、取締役会の決定が平成17年度であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が58百万円、税引前中間純利益が509百万円多く計上されている。</p> | <p>受注工事損失引当金の計上 当事業年度より、未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。 ただし、当事業年度末時点において、当該引当金の計上がないため、変更による影響はない。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益が229百万円減少している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度末残高175百万円)は、金額の重要性が減少したため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産整理損」(当事業年度340百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「出資金」(前事業年度末残高601百万円)は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することに変更している。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|-----|--------|-----|-------|--------|------|------|-------|-----|--------|-----|------|-----|-------|--------|----------|--------|-----|---|----------|-----|--------------------|-----|--------|-----|-------|--------|---------|------|-------|-------|---------|-----|--|-----|-------|-------|-----|--------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|--------|----|------|-----|----|--------|----------|-----|---|--------|----------|-----|--------------------|-----|-------|-----|-------|-------|---------|-----|---|-------|---------|-----|
| <p>1 担保について 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">631</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(522)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">688</td> <td style="text-align: right;">(687)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(240)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,837</td> <td style="text-align: right;">(35,488)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">606</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(601)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> <td style="text-align: right;">(3,599)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,245</td> <td style="text-align: right;">(4,200)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> | 建物 | 631 | (522) | 百万円 | 構築物 | 688 | (687) | 百万円 | 機械装置 | 240 | (240) | 百万円 | 工具器具備品 | 13 | (13) | 百万円 | 土地 | 34,264 | (34,025) | 百万円 | 計 | 35,837 | (35,488) | 百万円 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 606 | (601) | 百万円 | 長期借入金 | 3,639 | (3,599) | 百万円 | 計 | 4,245 | (4,200) | 百万円 | <p>1 担保について 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">588</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(485)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">(653)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">(233)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,752</td> <td style="text-align: right;">(35,409)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">605</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(601)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> <td style="text-align: right;">(2,998)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> <td style="text-align: right;">(3,599)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> | 建物 | 588 | (485) | 百万円 | 構築物 | 654 | (653) | 百万円 | 機械装置 | 233 | (233) | 百万円 | 工具器具備品 | 13 | (12) | 百万円 | 土地 | 34,264 | (34,025) | 百万円 | 計 | 35,752 | (35,409) | 百万円 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 605 | (601) | 百万円 | 長期借入金 | 3,034 | (2,998) | 百万円 | 計 | 3,639 | (3,599) | 百万円 |
| 建物 | 631 | (522) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 688 | (687) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 240 | (240) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 13 | (13) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,264 | (34,025) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,837 | (35,488) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 606 | (601) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,639 | (3,599) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,245 | (4,200) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 588 | (485) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 654 | (653) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 233 | (233) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 13 | (12) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,264 | (34,025) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,752 | (35,409) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 605 | (601) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,034 | (2,998) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,639 | (3,599) | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">813</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,402</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,084</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,854</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">213</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">27,754</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 813 | 百万円 | 売掛金 | 23,402 | 百万円 | 前渡金 | 14,084 | 百万円 | 未収入金 | 9,854 | 百万円 | 支払手形 | 213 | 百万円 | 買掛金 | 4,922 | 百万円 | 預り金 | 27,754 | 百万円 | <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">458</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,450</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">16,468</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,895</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,114</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">43,247</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 458 | 百万円 | 売掛金 | 28,450 | 百万円 | 前渡金 | 16,468 | 百万円 | 未収入金 | 9,895 | 百万円 | 支払手形 | 97 | 百万円 | 買掛金 | 9,114 | 百万円 | 預り金 | 43,247 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 813 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 23,402 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 14,084 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 9,854 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 213 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4,922 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 27,754 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 458 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 28,450 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 16,468 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 9,895 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 97 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 9,114 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 43,247 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 1,200,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の種類及び総数 普通株式 602,626千株</p> | <p>3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 1,200,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の種類及び総数 普通株式 602,626千株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 自己株式の保有数 普通株式 981,014株</p> | <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,439,859株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>5 保証債務について</p> <p>従業員(住宅資金融資) 1,654百万円 (1,654百万円)</p> <p>SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA 2,200百万円 (銀行借入等) (2,200百万円)</p> <p>エスエイチアイ リゾート開発(株) 158百万円 (銀行借入等) (158百万円)</p> <p>その他3件 379百万円 (257百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,391百万円 (4,270百万円)</p> <p>なお、上記の()内金額は、当社負担額(内数)を示す。 また、外貨建保証債務21,500千米ドル(2,307百万円)が含まれている。 この他に下記関係会社等の金融機関借入等に対し、保証予約を行っている。</p> <p>エスエイチアイ リゾート開発(株) 220百万円 (220百万円)</p> <p>住友重機械精機販売(株) 1,118百万円 (1,118百万円)</p> <p>住友重機械ハイマテックス(株) 753百万円 (753百万円)</p> <p>住重制御システム(株) 649百万円 (649百万円)</p> <p>住重フォーシング(株) 1,650百万円 (1,650百万円)</p> <p>(株)植田歯車精機工業所 910百万円 (910百万円)</p> <p>住重機器システム(株) 636百万円 (636百万円)</p> <p>その他7件 1,029百万円 (1,029百万円)</p> <hr/> <p>合計 6,966百万円 (6,966百万円)</p> <p>なお、上記の()内金額は、当社負担額(内数)を示す。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 差引額 25,000百万円</p> | <p>5 保証債務について</p> <p>従業員(住宅資金融資) 1,390百万円 (1,390百万円)</p> <p>SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA 1,469百万円 (銀行借入) (1,469百万円)</p> <p>その他4件 304百万円 (205百万円)</p> <hr/> <p>合計 3,163百万円 (3,063百万円)</p> <p>なお、上記の()内金額は、当社負担額(内数)を示す。 また、外貨建保証債務13,000千米ドル(1,527百万円)が含まれている。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 差引額 25,000百万円</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 19,152百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>9 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が2,447百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>10 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っている。</p> <p style="margin-left: 2em;">資本準備金 11,039百万円</p> | <p>7 流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として、流動資産の「その他」に含めて計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,270百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円である。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 21,692百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>9 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が7,909百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|----------|-----|--------|--------|----------|-------|--------|-----|----------|--------|----------|-------|----------|--------------|--------|-----|-----------|-------|----------|-------|----------|--|-------|----------|------|----------|-----|--------|--------|--------|-------|--------|-----|----------|--------|----------|-------|----------|----------|-------|--------------|-------|-----|-----------|-------|----------|-------|----------|
| <p>1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用役外注費</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,373百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,180百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,373百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売費に属する費用の割合 5割 ・一般管理費に属する費用の割合 5割 <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,373百万円である。</p> <p>4 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">55,762百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> </table> <p>5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p> <p>6 退職金制度変更に伴い発生した過去勤務債務の償却によるものである。</p> <p>7 子会社1社の清算に伴う利益である。</p> <p>8 財政状態の悪化したエスエイチアイ リゾート開発(株)に対するものである。</p> <p>12 清算の手続きに入ったSHI(PANAMA)S.A.他1社の清算に伴う損失である。</p> | 用役外注費 | 2,118百万円 | 給料手当 | 6,373百万円 | 福利費 | 898百万円 | 退職給付費用 | 1,164百万円 | 減価償却費 | 630百万円 | 賃借料 | 2,180百万円 | 旅費・通信費 | 1,558百万円 | 研究開発費 | 4,373百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 117百万円 | 仕入高 | 55,762百万円 | 受取配当金 | 1,593百万円 | 経営指導料 | 1,141百万円 | <p>1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用役外注費</td><td style="text-align: right;">1,939百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,963百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売費に属する費用の割合 6割 ・一般管理費に属する費用の割合 4割 <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,134百万円である。</p> <p>4 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">61,981百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,718百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p> <p>8 財政状態の悪化した海外子会社1社に対するものである。</p> <p>9 独占禁止法違反に係る課徴金等である。</p> <p>10 主として社員寮の売却損である。</p> <p>11 財政状態の悪化した非上場株式の評価損である。</p> <p>12 清算が終了した住重鐵構工事(株)の清算に伴う損失等である。</p> | 用役外注費 | 1,939百万円 | 給料手当 | 6,963百万円 | 福利費 | 977百万円 | 退職給付費用 | 964百万円 | 減価償却費 | 720百万円 | 賃借料 | 2,241百万円 | 旅費・通信費 | 1,509百万円 | 研究開発費 | 5,134百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 44百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 33百万円 | 仕入高 | 61,981百万円 | 受取配当金 | 2,718百万円 | 経営指導料 | 1,169百万円 |
| 用役外注費 | 2,118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 6,373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・通信費 | 1,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 4,373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 55,762百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 1,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用役外注費 | 1,939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 6,963百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利費 | 977百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・通信費 | 1,509百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 5,134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 61,981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 2,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 1,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

13 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|----|----|------------|------------|
| 遊休 | 土地 | 岡山県 倉敷市 | 229 百万円 |

上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、遊休資産となっている。

今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を計上した。

減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価額等に基づき算定している。

- 14 浦賀の造船設備等の除却損である。
- 15 財政状況の悪化したエスエイチアイ リゾート開発(株)に対するものである。
- 16 (会計処理の変更)に記載のとおり、役員退職金制度廃止に伴って計上した役員退職慰労引当金のうち過年度対応額である。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-----------------|-----|----|----|--------|---|---|---|----|-------|-------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-----|-----------------|-----|----|-----|--------|----|---|----|----|-------|-------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|------|--------|-----|--------|----|----------|
| <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,878</td> <td>3,777</td> <td>3,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,607</td> <td>1,363</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>105</td> <td>50</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,593</td> <td>5,193</td> <td>4,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,401百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,437百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について 該当なし</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置 | 6,878 | 3,777 | 3,101 | 工具器具備品 | 2,607 | 1,363 | 1,244 | 有形固定資産 (その他) | 105 | 50 | 55 | 無形固定資産 | 4 | 3 | 1 | 合計 | 9,593 | 5,193 | 4,401 | 1年以内 | 1,272百万円 | 1年超 | 3,128百万円 | 合計 | 4,401百万円 | 支払リース料 | 1,437百万円 | 減価償却費相当額 | 1,437百万円 | <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,372</td> <td>1,189</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,603</td> <td>1,019</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>615</td> <td>92</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,610</td> <td>2,305</td> <td>6,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,305百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置 | 6,372 | 1,189 | 5,183 | 工具器具備品 | 1,603 | 1,019 | 584 | 有形固定資産 (その他) | 615 | 92 | 524 | 無形固定資産 | 19 | 5 | 14 | 合計 | 8,610 | 2,305 | 6,305 | 1年以内 | 1,181百万円 | 1年超 | 5,123百万円 | 合計 | 6,305百万円 | 支払リース料 | 1,369百万円 | 減価償却費相当額 | 1,369百万円 | 1年以内 | 961百万円 | 1年超 | 511百万円 | 合計 | 1,473百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 6,878 | 3,777 | 3,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,607 | 1,363 | 1,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 105 | 50 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 4 | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,593 | 5,193 | 4,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 6,372 | 1,189 | 5,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,603 | 1,019 | 584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 615 | 92 | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 19 | 5 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,610 | 2,305 | 6,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 961百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,473百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | | | | | | |
|---|---|------|--------|-----|----------|----|----------|
| | <p>2 貸主側</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引について</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 282百万円 | 1年超 | 1,011百万円 | 合計 | 1,293百万円 |
| 1年以内 | 282百万円 | | | | | | |
| 1年超 | 1,011百万円 | | | | | | |
| 合計 | 1,293百万円 | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 643 | 1,492 | 849 |
| 関連会社株式 | 1,201 | 2,187 | 986 |
| 合計 | 1,844 | 3,680 | 1,836 |

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 643 | 2,813 | 2,170 |
| 関連会社株式 | 1,201 | 3,035 | 1,834 |
| 合計 | 1,844 | 5,848 | 4,003 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|----------------|--------|--------------------|--------|----------------------|-----------|--------------|--------|---------------------|----------|-------------|--------|-------------------|--------|--|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------|--|--------|----------|----------------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|--------------|-------|---------------------|----------|-------------|--------|---------|--------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,145百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事否認</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,784百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,714百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,586百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,907百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,211百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 722百万円 | 保証工事引当金損金算入限度超過額 | 662百万円 | 退職給付引当金否認 | 10,145百万円 | 工事進行基準赤字工事否認 | 270百万円 | 投資有価証券及び関係会社株式評価損否認 | 3,784百万円 | 研究開発資産償却費否認 | 150百万円 | 未払事業税否認 | 556百万円 | その他 | 1,214百万円 | 繰延税金資産小計 | 18,714百万円 | 評価性引当額 | 3,127百万円 | 繰延税金資産合計 | 15,586百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,679百万円 | 繰延税金負債合計 | 1,679百万円 | 繰延税金資産純額 | 13,907百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,801百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,281百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,032百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,824百万円</td></tr> </table> | 未払賞与否認 | 1,240百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 737百万円 | 保証工事引当金否認 | 703百万円 | 退職給付引当金否認 | 10,801百万円 | 工事進行基準赤字工事否認 | 38百万円 | 投資有価証券及び関係会社株式評価損否認 | 4,191百万円 | 研究開発資産償却費否認 | 117百万円 | 未払事業税否認 | 303百万円 | その他 | 1,152百万円 | 繰延税金資産小計 | 19,281百万円 | 評価性引当額 | 4,032百万円 | 繰延税金資産合計 | 15,250百万円 | その他有価証券評価差額金 | 5,426百万円 | 繰延税金負債合計 | 5,426百万円 | 繰延税金資産純額 | 9,824百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金損金算入限度超過額 | 662百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 10,145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事進行基準赤字工事否認 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券及び関係会社株式評価損否認 | 3,784百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発資産償却費否認 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 18,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 15,586百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,679百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,679百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 13,907百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 1,240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金否認 | 703百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 10,801百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事進行基準赤字工事否認 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券及び関係会社株式評価損否認 | 4,191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発資産償却費否認 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 19,281百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 15,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 9,824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.36%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.75% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.85% | 住民税均等割 | 0.36% | 評価性引当額 | 15.00% | その他 | 2.59% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.36% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.85% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 15.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 190.80円 | 1株当たり純資産額 | 203.86円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.50円 | 1株当たり当期純利益金額 | 14.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 8,156 | 8,680 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 30 | - |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | (30) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 8,126 | 8,680 |
| 期中平均株式数(千株) | 601,827 | 601,407 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社及び連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという。)は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施する。 概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社セイサ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。</p> |

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (4) 株式交換効力発生日
平成18年10月1日(予定)
- (5) 企業結合の法的形式
株式交換
- (6) 結合後企業の名称
住友重機械工業株式会社
- (7) 取得予定の議決権比率
50.8%(うち、間接保有分4.8%)
- (8) 実施する会計処理の概要
少数株主との取引として会計処理を行う予定である。

2 株式の種類別の交換

- (1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法
当社は大和証券エスエムビーシー(株)(以下、大和証券S M B Cという。)に、セイサは野村證券(株)に株式交換比率をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意した。

| | 当社 | セイサ |
|--------|----|------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.36 |

- (注) 株式の割当比率
セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付する。
ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わない。
第三者機関による算定方法及び算定根拠
大和証券S M B Cは、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

- (2) 交付予定の株式数及び評価額
交付予定株式数 普通株式 3,100,809株
評価額 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|------------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | GSI Group Inc. | 4,078,238 | 5,249 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,483 | 4,527 |
| | | 住友金属工業(株) | 3,763,538 | 1,901 |
| | | (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド | 35,973 | 1,615 |
| | | 住友信託銀行(株) | 1,164,241 | 1,586 |
| | | METSO CORPORATION | 300,000 | 1,346 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 705 | 1,269 |
| | | (株)住友倉庫 | 1,164,111 | 1,088 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,004 | 967 |
| | | 住友不動産(株) | 224,188 | 731 |
| | | 新日本製鐵(株) | 1,440,569 | 657 |
| | | (株)明電舎 | 1,255,525 | 640 |
| | | 第一中央汽船(株) | 2,479,935 | 640 |
| | | その他(139銘柄) | 14,983,208 | 6,177 |
| | | | 小計 | 30,894,718 |
| | | 計 | 30,894,718 | 28,393 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|---|----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (優先出資証券) Mizuho Preferred Capital(Cayman) 6 Limited, Series A | 10 | 1,000 |
| | | 出資証券(6銘柄) | | 10 |
| | | 小計 | | 1,010 |
| | | 計 | | 1,010 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|-----------------|----------------|---------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 71,302 | 1,399 | 1,572 | 71,129 | 45,493 | 1,807 | 25,636 |
| 構築物 | 21,973 | 606 | 521 | 22,058 | 16,823 | 457 | 5,235 |
| 機械装置 | 54,492 | 1,889 | 2,865 | 53,516 | 45,075 | 1,554 | 8,441 |
| 船舶 | 0 | | | 0 | 0 | | 0 |
| 車両運搬具 | 998 | 18 | 52 | 965 | 877 | 26 | 88 |
| 工具器具備品 | 18,183 | 1,484 | 1,057 | 18,609 | 15,915 | 947 | 2,694 |
| 土地 | 106,584 | | 1,514 (229) | 105,070 | | | 105,070 |
| 建設仮勘定 | 1,048 | 6,984 | 5,371 | 2,661 | | | 2,661 |
| 有形固定資産計 | 274,580 | 12,380 | 12,953 (229) | 274,008 | 124,182 | 4,791 | 149,825 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 施設利用権 | | | | 143 | 54 | 6 | 89 |
| ソフトウェア | | | | 2,769 | 1,571 | 543 | 1,199 |
| その他 | | | | 2,036 | 167 | 48 | 1,869 |
| 無形固定資産計 | | | | 4,949 | 1,791 | 596 | 3,157 |
| 長期前払費用 | 4,772 | 171 | 48 | 4,895 | 2,733 | 635 | 2,163 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増減額の内容は次のとおりである。

機械装置の増加

横須賀工場艀装岸壁用26.5 t ジブクレーン 250百万円

建物の減少

狭山寮 397百万円

土地の減少

狭山寮 670百万円

旧住友建機販売(仙台市)土地 477百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものである。

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|--------------------------------------|-----------|-------|-------|-----------|
| 資本金 (百万円) | | 30,872 | | | 30,872 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (千株) | (602,626) | () | () | (602,626) |
| | 普通株式 (百万円) | 30,872 | | | 30,872 |
| | 計 (千株) | (602,626) | () | () | (602,626) |
| | 計 (百万円) | 30,872 | | | 30,872 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 19,980 | | | 19,980 |
| | (その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注1) | 4 | 5 | | 9 |
| | 計 (百万円) | 19,984 | 5 | | 19,989 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 6,291 | | | 6,291 |
| | 計 (百万円) | 6,291 | | | 6,291 |

(注) 1 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

2 当期末における自己株式は1,439,859株である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 2,422 | 176 | 106 | 290 | 2,202 |
| 保証工事引当金 | 1,627 | 1,756 | 1,627 | | 1,756 |
| 役員退職慰労引当金 | 569 | 33 | 124 | | 478 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、所要額の見積りに際して取崩した目的外取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 2 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 21,776 |
| 普通預金 | 497 |
| 譲渡性預金 | 3,500 |
| その他 | 117 |
| 計 | 25,890 |
| 合計 | 25,892 |

受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| (株)伊東商会 | 488 |
| 住友重機械エンジニアリングサービス(株) | 195 |
| (株)東京精密 | 151 |
| (株)日立ハイテクノロジーズ | 104 |
| ユアサ商事(株) | 73 |
| その他 | 946 |
| 合計 | 1,958 |

決済日別内訳

| 期日 | 平成18年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 合計 |
|-------------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 金額 (百万円) | 69 | 354 | 236 | 921 | 197 | 166 | 16 | 1,958 |

売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株) | 6,413 |
| SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA | 3,145 |
| 住友重機械メカトロニクス(株) | 2,961 |
| 米海軍横須賀地区 | 2,581 |
| オリックス(株) | 2,240 |
| その他 | 63,575 |
| 合計 | 80,915 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 77,742 | 274,408 | 271,235 | 80,915 | 77.0 | 105.5 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 製品 | |
| プラスチック加工機械 | 339 |
| 減・変速機 | 319 |
| その他 | 124 |
| 計 | 782 |
| 半製品 | |
| プラスチック加工機械 | 4,158 |
| 減・変速機 | 2,582 |
| 防衛装備品 | 1,092 |
| 極低温冷凍機 | 640 |
| その他 | 1,275 |
| 計 | 9,746 |
| 原材料貯蔵品 | |
| 鋼材 | 308 |
| 貯蔵品 | 564 |
| 計 | 873 |
| 仕掛品 | |
| 標準・量産機械 | 14,271 |
| 環境・プラントその他 | 3,627 |
| (内、販売用土地 神奈川県横須賀市 61,345m ²) | (1,145) |
| 鉄構・機器 | 4,207 |
| 機械 | 1,988 |
| 計 | 24,092 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY | 19,656 |
| 住友建機(株) | 16,000 |
| 新日本造機(株) | 5,898 |
| 住友重機械マリンエンジニアリング(株) | 3,000 |
| 日立住友重機械建機クレーン(株) | 2,087 |
| その他 | 20,294 |
| 合計 | 66,935 |

支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)精工技研 | 709 |
| 西松建設(株) | 320 |
| (株)間組 | 274 |
| (株)藤田製作所 | 261 |
| (株)新居浜鐵工所 | 239 |
| その他 | 13,094 |
| 合計 | 14,899 |

(注) 設備関係支払手形を含む。

期日別内訳

| 期日別 | 平成18年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 合計 |
|-------------|-------------|-------|-------|-------|-----|-----|-------|--------|
| 金額 (百万円) | 3,605 | 3,391 | 3,259 | 2,810 | 539 | 978 | 314 | 14,899 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| グローバルファクタリング(株) | 13,927 |
| 住友重機械マリンエンジニアリング(株) | 5,343 |
| 住友商事(株) | 4,888 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) | 1,802 |
| (株)ジェイテクト | 1,436 |
| その他 | 34,211 |
| 合計 | 61,607 |

1年以内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 4,600 |
| (株)三井住友銀行 | 4,250 |
| 明治安田生命保険(相) | 2,620 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,000 |
| 住友生命保険(相) | 2,000 |
| その他 | 14,692 |
| 合計 | 30,162 |

前受金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| PINE MARITIME CORPORATION | 3,848 |
| 住友商事(株) | 2,592 |
| ダイセル化学工業(株) | 1,890 |
| 日本製紙(株) | 1,413 |
| UNIVERSAL RESERVE S.A. | 1,235 |
| その他 | 16,131 |
| 合計 | 27,110 |

預り金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| CMSに係る預り金 | 43,190 |
| その他 | 5,504 |
| 合計 | 48,695 |

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称である。

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 4,375 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 3,900 |
| 住友信託銀行(株) | 3,725 |
| 日本政策投資銀行 | 2,998 |
| 住友生命保険(相) | 2,000 |
| その他 | 19,106 |
| 合計 | 36,104 |

再評価に係る繰延税金負債

| 内訳 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 33,505 |
| 合計 | 33,505 |

(3) 【その他】

鋼鉄製橋梁工事に関して独占禁止法違反の疑いで起訴され、公正取引委員会から、排除勧告及び課徴金納付命令を受けました。また、汚泥再生処理設備をめぐる独占禁止法違反事件に関して、平成18年6月12日に大阪地方検察庁より独占禁止法違反容疑で起訴されました。水門工事の受注活動に関しても、公正取引委員会の立入検査を受けました。この事実を踏まえ、当社全体として、コンプライアンスの一層の徹底を図っていくことといたします。

なお、汚泥再生処理設備に係る独占禁止法違反事件について、課徴金の発生など業績に影響が及ぶ可能性があります。現時点で金額を算出することは困難です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100,000株券、この外100株未満の株数を表示する株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 住友信託銀行(株)証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 |
| 株主名簿管理人 | 住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 |
| 取次所 | 住友信託銀行(株)本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき100円 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 住友信託銀行(株)証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 |
| 株主名簿管理人 | 住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 |
| 取次所 | 住友信託銀行(株)本店及び全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shi.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|---|--|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定によるもの | 平成17年5月10日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 自平成12年4月1日至平成13年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月10日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 自平成13年4月1日至平成14年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月10日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 自平成15年4月1日至平成16年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月10日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成17年6月9日 平成17年6月10日 平成17年6月29日 平成17年7月8日 平成17年12月22日 平成18年3月3日 平成18年5月10日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日 (第109期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定によるもの | 平成17年7月8日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第110期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定によるもの | 平成18年3月3日 関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定によるもの | 平成18年5月10日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 日 納 義 郎 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社及び連結子会社である新日本造機㈱は役員及び執行役員の退職慰労金について、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度より当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 日 納 義 郎 殿

あ ず さ 監 査 法 人

| | | | |
|------------------------|-----------|-----|-----|
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 高 橋 | 宏 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 中 泉 | 敏 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 徳 田 | 省 三 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度から、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する会計処理に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度から、役員退職慰労引当金として計上する会計処理に変更した。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
4. （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年5月10日に株式会社セイサとの株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 日 納 義 郎 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 泉 敏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員の退職慰労金について、従来退任時に計上していたが、当期より当期以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 日 納 義 郎 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 泉 敏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
2. （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年5月10日に株式会社セイサとの株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。